

令和 2 年度

浜田市一般会計・特別会計
歳入歳出決算等審査意見書

浜田市監査委員

監 第 105 号
令和 3 年 8 月 17 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 道 下 文 男

令和 2 年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 2 年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 2 年度基金運用状況について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	2
第6	審査の結果	2
第7	審査意見	2
1	予算編成について	2
2	決算状況について	3
3	財産運営について	3
4	むすび	4
第8	決算の概要	6
1	決算規模	6
2	決算収支	7
3	各会計の決算収支状況	8
4	財政状況	12
(1)	普通会計における決算収支状況	12
(2)	財政構造の状況	14
(3)	主要な財政指標	18
第9	一般会計	26
1	決算の状況	26
2	歳入	26
(1)	決算の状況	26
(2)	主な歳入の状況	28
(3)	その他の歳入の状況	38
3	歳出	46
(1)	決算の状況	46
(2)	各款別の状況	47
(3)	職員給与費の内訳	61
(4)	負担金の状況	64
(5)	繰出金の状況	65
(6)	不用額調査の結果	66
(7)	予算流用について	67
第10	特別会計	68
1	各会計別の決算の状況	68
(1)	国民健康保険特別会計 事業勘定	68
(2)	国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	74
(3)	駐車場事業特別会計	75

(4) 公設水産物仲買売場特別会計	77
(5) 農業集落排水事業特別会計	78
(6) 漁業集落排水事業特別会計	80
(7) 生活排水処理事業特別会計	81
(8) 後期高齢者医療特別会計	82
第11 実質収支に関する調書	85
第12 財産に関する調書	86
第13 基金の運用状況	90

(注解)

- 文中の金額は、原則として円単位で表示し、千円単位で表示している表中の金額についても、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 文中の額と決算審査巻末資料の計数は端数調整の関係で一致しない場合がある。
- 文中及び各表中の比率は、小数点第2位又は第3位を四捨五入し、小数点第1位又は第2位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。
- 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
「0, -」……該当数値がないか、またはあっても比率が1,000%以上もしくは指数が1,000以上のもの
「皆増・皆減」…本年度又は前年度において比較する計数がなかったもの
「△」……マイナスのもの
- 表中で比較している類似団体の令和元年度数値は、決算が未確定のため空欄となっている。
- 表中等の収入済額には還付未済額が含まれている。

(主な関係条文)

・地方自治法第233条第1項

会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3か月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

・地方自治法第233条第2項

普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

・地方自治法第241条第5項

第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

令和 2 年度 浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

第2 審査の対象

令和 2 年度 浜田市一般会計歳入歳出決算

令和 2 年度 浜田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
（事業勘定、直営診療施設勘定）

令和 2 年度 浜田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 浜田市公設水産物仲買売場特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 浜田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 浜田市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 浜田市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 浜田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 実質収支に関する調書

令和 2 年度 財産に関する調書

令和 2 年度 基金の運用状況

第3 審査の着眼点

- (1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査においては、歳入歳出決算書その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式の合規性及び計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政運営状況等
- (2) 基金の運用状況の審査では、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性

第4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書は、歳入歳出原簿、歳入歳出整理簿その他会計帳簿及び証拠書類と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、予算執行の適否について審査した。

実質収支に関する調書は、各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、繰越明許費繰越計算書等と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、財政の運営状況等を審査した。

財産に関する調書は、関係帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性を審査した。

基金の運用状況の審査では、審査に付された基金の運用状況を示す書類につ

いて、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿と照合し、関係書類を審査した。

なお、いずれも浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

第5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 審査日程 令和3年6月3日から同年8月17日まで

第6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書類及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、これらの計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算は適正に執行されていると認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第7 審査意見

1 予算編成の概要について

国においては、全世代型の社会保障制度の構築に向け、消費税増収分を活用した幼児教育・保育の無償化や社会保障の充実が実施されるなか、当市においても、少子高齢化等の進展により社会保障関係経費が高い水準で推移している。

幼児教育・保育の無償化による地方負担の増加への対応をはじめ、会計年度任用職員制度施行に伴う期末手当の支給等に要する経費の確保など新たな負担も生じている。

このような状況を踏まえた、令和2年度の当初予算の編成では、限られた財源を最大限有効に活用すべく、各部内において徹底した見直しを行うとともに、「中期財政計画」に沿って予算を編成されている。

令和2年度は、城山公園整備や浜田駅前広場整備が終了し、高度衛生管理型荷捌所整備の事業費が大幅減となったが、学校給食費の値上げに対し、激変緩和措置を講じるなど子育て世代の負担軽減を図るほか、子育て環境の更なる向上に向け、子育て支援の拠点施設の整備や通学路等の危険個所を計画的に改善する事業に着手している。

このような取組の結果、令和2年度の一般会計当初予算総額は357億2,000万円となり、前年度と比較して、金額で30億1,000万円の減、率にして7.8%の減となっている。

また、年度途中で、新型コロナウイルス感染症の対策関連事業等の補正を行い、一般会計の最終予算総額は、466億5,985万2,664円となっている。

なお、全会計の最終予算総額は 552 億 7,360 万 8,644 円となっている。

2 決算状況の概要について

令和 2 年度の浜田市の一般会計決算をみると、歳入面では、市税や分担金及び負担金は減少したが、地方交付税、国県支出金及び地方譲与税等が増加しており、前年より 42 億 9,719 万円の増となった。このため、財政状況の構造において、自主財源と依存財源の構成比からみると、自主財源は低下している。

歳出では、令和元年度に高度衛生管理型 7 号荷捌所の建築工事が完了したことにより、令和 2 年度の普通建設事業費が減少した。また、令和元年度に 7 億 2,600 万円の繰上償還を行った一方で、令和 2 年度は繰上償還を行わなかったことにより、公債費が前年度に比べ 6 億 6,227 万円減少した。

新型コロナウイルス感染症対策関連各種事業の実施により、扶助費及び補助費が増加したことで、令和元年度と比較して歳出決算額は 41 億 3,458 万円増加している。特に国の補正予算事業である特別定額給付金給付事業の実施による影響が多大である。

歳入構造の弾力性を示す経常一般財源比率は、収入の安定性や財政運営の自主性の確保の指標であるが、前年度と比べて 0.2 ポイント低下しているものの、平成 30 年度以前に比べると数値は改善しているといえる。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率と公債費比率は改善している。

3 財政運営について

今後の財政運営について歳入をみると、言うまでもなく市税は、市の行政活動の自主性と安定性を確保するために最も重要な自主財源である。新たな滞納の発生を未然に防止するため、担当課職員においては各般の徴収努力がなされているところではあるが、依然として少額とは言えない収入未済額が生じている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、徴収事務に影響が生じかねない情勢ではあるものの、市民の負担の公平性を損なうことのないよう、滞納整理解消に格段の努力を望むものである。

さらに、市税以外の保育料、使用料等の収入についても、厳しい財政状況のもと、「自主財源の確保」と「負担の公平性の確保」の観点から、関係職員の職務遂行能力の向上を図ることを望むところである。このことについては、債権管理のノウハウを豊富に持っている市税の収納担当職員が、市税以外の収納担当職員に収納についての具体的、効果的な方法の相談を受け、指導を行っているとのことで、収納対策の強化が期待できるものである。

歳出については、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の動向に配慮することはもとより、国県支出金等の特定財源の確保に努め、将来にわたり持続可能な財政の構築に向けて、行政需要に見合った投資的事業の遂行に取り組

まれたい。

また、不用額への対応については、当初予算積算時に必要性や実効性を十分検討するとともに積算根拠を精査し、結果として不用額が生じる場合には減額補正に努めるとともに、事業の未執行及び計画の変更等、不用額が生じた原因について内容を分析して、次年度予算編成に的確に反映させることにより財政効率の向上を図られたい。そのためにも、予算執行を行う担当課において、財政課から通知されている「予算執行方針」で示されている個別事項に特に留意し、適正な予算執行に努められたい。

特別会計については、各会計がそれぞれの設置目的に沿って適正に執行されている。歳入不足を安易に一般会計からの繰入金に依存することがないように、効率的な事業運営に努められたい。

令和元年末に発生した新型コロナウイルス感染症は、人々の生活と経済に大きな影響を与えている。本市は財政調整基金や地方創成臨時交付金を財源にいち早く対策事業を展開してきた。今後新型コロナウイルス感染症が終息したとしても、経済の回復はすぐというわけにはいかず、税収入等に大きな影響を与える可能性があることが想定される。財政指標などを注視しながらその中身をしっかりと分析し、将来推計や市民ニーズを見据え、引き続き健全な財政運営に最善を尽くされるよう望むものである。

4 むすび

人口減少に伴い、職員数も減少する中、情報化の推進等により、行政サービスを支える制度は多様化、複雑化してきている一方で、よりきめ細かな対応が求められている。そのためには、職員一人一人が規範意識をより一層強く持ち、適正な事務処理を行うことができるよう事務処理能力の向上を図る必要がある。

令和2年度から都道府県知事及び指定都市の市長に内部統制に関する方針の策定及び必要な体制の整備を義務付ける地方自治法の一部改正が施行された。行政サービスの提供等の事務上のリスクを事前に洗い出し、識別し、及び評価した上で、その対応策を講じることによって事務の適正な執行を確保することが市長に求められているものである。

本市においては、努力義務とされているが、市政に対する市民からの信頼を確保するためにも、内部統制は、職員を業務上のリスクから守り、業務の円滑な推進に資するものであるという認識に立ち、業務全般についてコンプライアンス（法令等の遵守）及び適正な公金支出の意識を徹底するとともに、リスク管理を強化し、事務上のリスクを軽減する体系的な仕組みが整備されることを期待するものである。

今後も、時勢の変化に対応した行政運営を図り、将来にわたり市民サービス

を継続的、安定的に提供できるよう、施策目標の達成に必要な事業の優先度、緊急度等を精査するとともに、最少の経費で最大の効果をあげるために、効率性、有効性を意識した行財政運営が推進されることを望むものである。

第8 決算の概要

1 決算規模

決算規模の状況は、次表のとおりである。

区 分		(単位：円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
					差引額	増減率
① 一般会計	歳入決算額	41,205,094,483	39,810,824,396	44,108,022,765	4,297,198,369	10.8
	歳出決算額	40,617,530,307	39,218,868,064	43,353,456,239	4,134,588,175	10.5
② 特別会計	歳入決算額	9,468,448,884	9,120,321,318	8,443,755,800	△ 676,565,518	△ 7.4
	歳出決算額	9,403,751,753	9,058,021,639	8,383,273,569	△ 674,748,070	△ 7.4
③ 合 計 (総計決算額) ①+②	歳入決算額	50,673,543,367	48,931,145,714	52,551,778,565	3,620,632,851	7.4
	歳出決算額	50,021,282,060	48,276,889,703	51,736,729,808	3,459,840,105	7.2
④ 重 複 額	歳入重複額	1,734,348,915	1,795,374,697	1,392,124,170	△ 403,250,527	△ 22.5
	歳出重複額	1,734,348,915	1,795,374,697	1,392,124,170	△ 403,250,527	△ 22.5
⑤ 純計決算額 ③-④	歳入決算額	48,939,194,452	47,135,771,017	51,159,654,395	4,023,883,378	8.5
	歳出決算額	48,286,933,145	46,481,515,006	50,344,605,638	3,863,090,632	8.3

(総計決算額)

令和2年度の一般会計及び特別会計を合わせた**総計決算額**は、**歳入525億5,177万8,565円、歳出517億3,672万9,808円**となっており、前年度に比べ歳入は36億2,063万2,851円（7.4％）の増、歳出は34億5,984万105円（7.2％）の増となっている。

歳入の内訳は、一般会計が42億9,719万8,369円（10.8％）の増、特別会計が6億7,656万5,518円（7.4％）の減である。歳出の内訳は、一般会計が41億3,458万8,175円（10.5％）の増、特別会計が6億7,474万8,070円（7.4％）の減である。

(純計決算額)

総計決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間における繰出金、繰入金13億9,212万4,170円が含まれているため、この重複額を差し引いた**純計決算額**は、**歳入511億5,965万4,395円、歳出503億4,460万5,638円**となっており、前年度に比べ歳入が40億2,388万3,378円（8.5％）の増、歳出が38億6,309万632円（8.3％）の増となっている。

2 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)						
区 分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支
一 般 会 計	44,108,022,765	43,353,456,239	754,566,526	89,275,839	665,290,687	559,028,566
特 別 会 計	8,443,755,800	8,383,273,569	60,482,231	84,000	60,398,231	62,299,679
国民健康保険 (事業勘定)	6,384,417,639	6,346,213,797	38,203,842		38,203,842	38,325,156
国民健康保険 (直診勘定)	240,913,360	240,913,360	0		0	0
駐 車 場 事 業	28,094,030	28,094,030	0		0	1,224,140
公 設 水 産 物 仲 買 売 場	65,665,613	65,665,613	0		0	2,959,697
国民宿舎事業	0	0	0		0	0
公 共 下 水 道 事 業	0	0	0		0	2,712,363
農 業 集 落 排 水 事 業	685,927,491	685,798,075	129,416	84,000	45,416	141,781
漁 業 集 落 排 水 事 業	45,251,169	45,247,669	3,500		3,500	0
生 活 排 水 処 理 事 業	50,238,216	50,227,233	10,983		10,983	43,712
後 期 高 齢 者 医 療	943,248,282	921,113,792	22,134,490		22,134,490	16,892,830
合 計	52,551,778,565	51,736,729,808	815,048,757	89,359,839	725,688,918	621,328,245

令和2年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は8億1,504万8,757円の黒字となっており、これから歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源8,935万9,839円を差し引いた実質収支も7億2,568万8,918円の黒字となっている。

また、令和2年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は1億436万673円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位：円・%)					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
形 式 収 支	652,261,307	654,256,011	815,048,757	160,792,746	24.6
実 質 収 支	548,784,980	621,328,245	725,688,918	104,360,673	16.8
単 年 度 収 支	△ 201,148,023	72,543,265	104,360,673	31,817,408	43.9

(注) 対前年度数値を絶対値として増減率を算出している。

3 各会計の決算収支状況

《各収支の説明》

各収支の算式	説 明
形式収支＝歳入総額－歳出総額	歳入歳出の差し引き額。
実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源	形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものであり、黒字団体、赤字団体の区分の判断となる額。
単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支	この額が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、当該年度に新たに剰余が生じたことであり、前年度の実質収支が赤字の場合には、過去の赤字を解消したことである。また逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の減少であり、前年度の実質収支が赤字である場合には、赤字額が増加したことを意味する。
実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額	当該年度歳出に含まれている財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を黒字要素として単年度収支に加算し、当該年度に繰入金として含まれる財政調整基金取崩し額を赤字要素とみなして減額した単年度収支であり、当該要素が仮に当該年度歳入、歳出に措置されなかった場合には、どのようなかを表したものである。

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	39,234,566,663	38,703,156,280	41,205,094,483	39,810,824,396	44,108,022,765
歳 出 総 額	38,619,274,747	38,216,440,669	40,617,530,307	39,218,868,064	43,353,456,239
形 式 収 支 額	615,291,916	486,715,611	587,564,176	591,956,332	754,566,526
実 質 収 支 額	556,289,939	458,574,833	484,087,849	559,028,566	665,290,687
単 年 度 収 支 額	△ 70,532,065	△ 97,715,106	25,513,016	74,940,717	106,262,121
実質単年度収支額	841,314,933	247,303,077	675,478,824	1,055,263,424	391,255,172

※普通会計決算数値とは異なる。

ア 形式収支額、実質収支額は増加

歳入においては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施された特別定額給付金給付事業と地方創生臨時交付金に係る国庫支出金の大幅な増や自治区制度終了に伴い地域振興基金を廃止し、別基金への組み替えを行ったことによる繰入金の増等により、前年度と比べて 42 億 9,719 万 8,369 円の増加となった。歳出においては、高度衛生管理型荷捌所整備事業費の建設工事費等が減となったものの新型コロナウイルス感染症の影響により実施された特別定額給付金給付事業と公共施設長寿命化等を推進するための特定目的基金創設に係る積立金の増により、前年度と比べて 41 億 3,458 万 8,175 円の増となった。

前年度に比べ、形式収支額は 1 億 6,261 万 194 円（27.5%）増の 7 億 5,456 万 6,526 円となっている。実質収支額は、形式収支額から控除する翌年度に繰り越すべき財源 8,929 万 5,839 円を差し引いた 1 億 626 万 2,121 円（19.0%）

増の 6 億 6,529 万 687 円となっている。

イ 単年度収支は黒字、実質単年度収支額は減少

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 1 億 626 万 2,121 円の黒字となり、実質単年度収支額は、前年度に比べ 6 億 6,400 万 8,252 円（62.9%）減の 3 億 9,125 万 5,172 円となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	7,841,334,862	7,778,885,357	6,849,178,695	6,609,812,685	6,384,417,639
歳 出 総 額	7,562,403,345	7,513,220,968	6,803,595,302	6,571,487,529	6,346,213,797
形 式 収 支 額	278,931,517	265,664,389	45,583,393	38,325,156	38,203,842
実 質 収 支 額	278,931,517	265,664,389	45,583,393	38,325,156	38,203,842
単 年 度 収 支 額	245,343,366	△ 13,267,128	△ 220,080,996	△ 7,258,237	△ 121,314

ア 形式収支額、実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

保険料上昇抑制のための財政調整基金取崩額の減少を主要因として、形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ 0.3% 減の 3,820 万 3,842 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い 12 万 1,314 円の赤字となっている。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	269,955,703	250,472,321	251,503,724	255,241,819	240,913,360
歳 出 総 額	269,955,703	250,472,321	251,503,724	255,241,819	240,913,360
形 式 収 支 額	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0	0

ア 毎年度、形式収支額、実質収支額及び単年度収支額は 0 円

(4) 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	110,809,682	40,511,695	36,388,931	32,570,971	28,094,030
歳 出 総 額	110,772,372	37,616,104	36,363,429	31,346,831	28,094,030
形 式 収 支 額	37,310	2,895,591	25,502	1,224,140	0
実 質 収 支 額	37,310	2,895,591	25,502	1,224,140	0
単 年 度 収 支 額	△ 2,587,611	2,858,281	△ 2,870,089	1,198,638	△ 1,224,140

ア 形式収支額、実質収支額は皆減、単年度収支額は赤字

駐車場使用料の減少を主要因として、形式収支額、実質収支額はともに皆減し、単年度収支額は、実質収支額の皆減に伴い 122 万 4,140 円の赤字となっている。

(5) 公設水産物仲買売場事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	19,266,692	18,149,299	18,423,153	18,040,192	65,665,613
歳 出 総 額	17,415,361	15,628,232	15,820,385	15,080,495	65,665,613
形 式 収 支 額	1,851,331	2,521,067	2,602,768	2,959,697	0
実 質 収 支 額	1,851,331	2,521,067	2,602,768	2,959,697	0
単 年 度 収 支 額	△ 650,328	669,736	81,701	356,929	△ 2,959,697

ア 形式収支額、実質収支額は皆減、単年度収支額は赤字

令和 2 年度をもって特別会計が廃止されることに伴う財政調整基金の取崩し及び一般会計への操出しによって、形式収支額、実質収支額はともに皆減となり、単年度収支額は実質収支額の皆減に伴い 295 万 9,697 円の赤字となっている。

(6) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	616,329,579	655,843,507	679,198,627	649,447,584	685,927,491
歳 出 総 額	616,095,945	655,732,960	679,027,582	649,305,803	685,798,075
形 式 収 支 額	233,634	110,547	171,045	141,781	129,416
実 質 収 支 額	233,634	110,547	171,045	141,781	45,416
単 年 度 収 支 額	△ 8,673	△ 123,087	60,498	△ 29,264	△ 96,365

ア 形式収支額、実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

形式収支額、実質収支額はともに減少し、実質収支額で翌年度へ 8 万 4,000 繰越している。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い 9 万 6,365 円の赤字

となっている。

(7) 漁業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	49,678,220	48,655,469	45,769,159	41,791,108	45,251,169
歳 出 総 額	49,678,220	48,648,589	45,760,659	41,791,108	45,247,669
形 式 収 支 額	0	6,880	8,500	0	3,500
実 質 収 支 額	0	6,880	8,500	0	3,500
単 年 度 収 支 額	△ 12,345	6,880	1,620	△ 8,500	3,500

ア 形式収支額、実質収支額は皆増、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに前年度に比べ皆増している。単年度収支額は、実質収支額の皆増に伴い 3,500 円の黒字となっている。

(8) 生活排水処理事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	53,789,564	55,860,262	56,176,163	53,152,334	50,238,216
歳 出 総 額	53,737,277	55,832,803	56,147,570	53,108,622	50,227,233
形 式 収 支 額	52,287	27,459	28,593	43,712	10,983
実 質 収 支 額	52,287	27,459	28,593	43,712	10,983
単 年 度 収 支 額	△ 10,347	△ 24,828	1,134	15,119	△ 32,729

ア 形式収支額、実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ 74.9%減の 1 万 983 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い 3 万 2,729 円の赤字となっている。

(9) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	806,577,062	830,874,445	793,739,902	804,642,412	943,248,282
歳 出 総 額	789,501,239	813,330,846	777,636,636	787,749,582	921,113,792
形 式 収 支 額	17,075,823	17,543,599	16,103,266	16,892,830	22,134,490
実 質 収 支 額	17,075,823	17,543,599	16,103,266	16,892,830	22,134,490
単 年 度 収 支 額	2,488,663	467,776	△ 1,440,333	789,564	5,241,660

ア 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

平成 29 年度からの低所得者や元被扶養者に対する保険料の軽減見直しにより

軽減が縮小された保険料の増加を主要因として、形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ 31.0%増の 2,213 万 4,490 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 524 万 1,660 円の黒字となっている。

4 財政状況

(1) 普通会計における決算収支状況

本市の普通会計は、一般会計をベースとし、島根県後期高齢者医療広域連合の一部重複額を調整するなど、純計規模で算出したものである。

令和 2 年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は 6 億 6,529 万 1 千円の黒字であり、単年度収支は 1 億 626 万 3 千円の黒字となっている。また、実質単年度収支は 3 億 9,125 万 6 千円の黒字であるが、前年度に比べ 6 億 6,400 万 7 千円（62.9%）減少している。

地方公共団体の会計は、地方自治法第 209 条第 1 項の定めにより、一般会計と特別会計に区分することとされており、個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっている等、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政の比較は、この普通会計を基本として行われている。

普通 会計	(① ～ ④ 合算)	① 一般会計
		② 地方財政法施行令 46 条に掲げる事業に係る公営企業会計
		③ 収益事業会計、農業共済事業会計等事業会計
		④ 上記②及び③の事業以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部適用している事業に係る会計に含まれない特別会計

普通会計の決算収支の状況及び推移は、次のとおりである。

普通会計決算収支の状況

(単位：千円 ・ %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
①歳入総額	41,123,934	39,729,704	44,026,902	4,297,198	10.8
②歳出総額	40,536,370	39,137,748	43,272,335	4,134,587	10.6
③歳入歳出差引額（形式収支） ①-②	587,564	591,956	754,567	162,611	27.5
④翌年度へ繰越すべき財源	103,476	32,928	89,276	56,348	171.1
⑤実質収支 ③-④	484,088	559,028	665,291	106,263	19.0
⑥前年度実質収支	458,574	484,088	559,028	74,940	15.5
⑦単年度収支 ⑤-⑥	25,514	74,940	106,263	31,323	41.8
⑧積立金	234,088	254,268	284,993	30,725	12.1
⑨積立金取り崩し額	0	0	0	0	—
⑩繰上償還額	415,878	726,055	0	△ 726,055	皆減
⑪実質単年度収支 ⑦+⑧-⑨+⑩	675,480	1,055,263	391,256	△ 664,007	△ 62.9

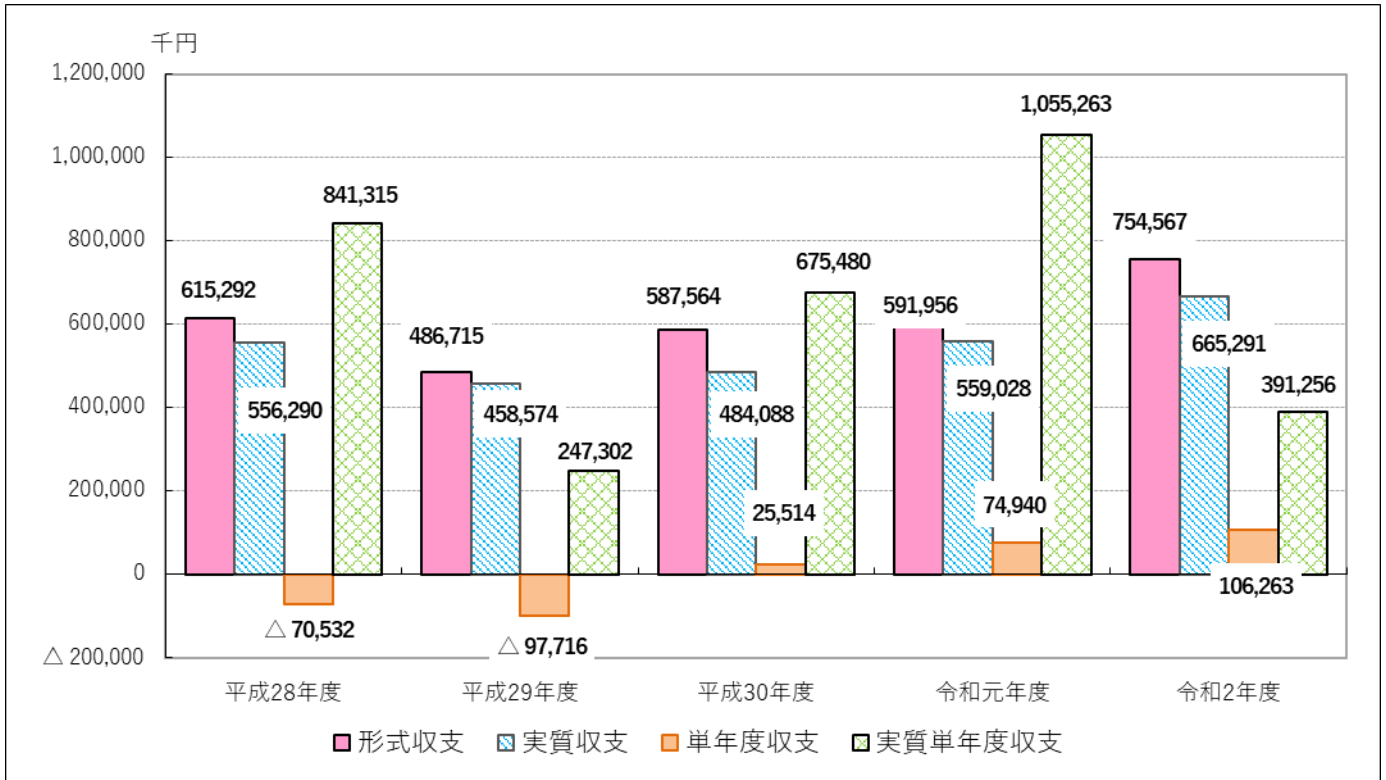
(注) 実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減したもので、当該年度の実質的な収支を把握するための指数である。

(注) 令和2年度地方財政状況調査表による（財政課作成）

普通会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
形 式 収 支	615,292	486,715	587,564	591,956	754,567
実 質 収 支	556,290	458,574	484,088	559,028	665,291
単 年 度 収 支	△ 70,532	△ 97,716	25,514	74,940	106,263
実質単年度収支	841,315	247,302	675,480	1,055,263	391,256



(2) 財政構造の状況

ア 歳入の構造

(ア) 自主財源と依存財源

令和2年度の自主財源は130億9,319万6千円、依存財源は309億3,370万6千円であり、構成比率はそれぞれ29.7%、70.3%である。前年度に比べ自主財源は8,443万3千円(0.6%)、依存財源は42億1,276万5千円(15.8%)の増加となっている。自主財源では市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、その他が減少しており、繰入金が増加している。依存財源では地方譲与税等、地方交付税、国県支出金が増加しており、地方債が減少している。

自主財源比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされるため、自主財源比率が高くない当市の自主財源の確保には、その根幹をなす市税の徴収率向上や、基本的な受益者負担の適正化に一層努力されたい。

地方公共団体の財源

自主財源
(自らの権限で収入できる)

自治体自らがその機能を行行使して、調達することができる財源をいい、この自主財源の多いか少ないかは財政基盤の安定性及び行政活動の自主性を測るバロメーターといえる。
自主財源の中心は市税であり、その他には条例や規則で徴収できる使用料、手数料、分担金及び負担金、財産収入等がある。

依存財源
(国及び都道府県を経由する財源で自治体の裁量が制限される)

国または県に依存し、かつ、その使途が国または県の定める具体的な意思決定にかかっている財源をいい、国庫支出金(補助金)、都道府県支出金、地方譲与税、都道府県からの各種交付金、地方債があり、地方交付税も国の一般会計を経由することもあり依存財源とされる。

自主財源と依存財源の状況及び推移は、次のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・％)								
区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	差引額	増減率
自 主 財 源	12,967,780	31.5	13,008,763	32.7	13,093,196	29.7	84,433	0.6
市 税	7,331,070	17.8	7,456,057	18.8	7,387,990	16.8	△ 68,067	△ 0.9
繰 入 金	1,388,870	3.4	1,428,723	3.6	1,906,778	4.3	478,055	33.5
分担金及び負担金	445,495	1.1	345,330	0.9	267,004	0.6	△ 78,326	△ 22.7
使用料及び手数料	557,284	1.4	525,428	1.3	514,170	1.2	△ 11,258	△ 2.1
そ の 他	3,245,061	7.9	3,253,225	8.2	3,017,254	6.9	△ 235,971	△ 7.3
依 存 財 源	28,156,154	68.5	26,720,941	67.3	30,933,706	70.3	4,212,765	15.8
地 方 譲 与 税 等	1,636,779	4.0	1,587,246	4.0	1,816,202	4.1	228,956	14.4
地 方 交 付 税	12,282,520	29.9	12,231,837	30.8	12,333,246	28.0	101,409	0.8
国 県 支 出 金	9,823,458	23.9	8,411,761	21.2	13,642,049	31.0	5,230,288	62.2
地 方 債	4,413,397	10.7	4,490,097	11.3	3,142,209	7.1	△ 1,347,888	△ 30.0
合 計	41,123,934	100.0	39,729,704	100.0	44,026,902	100.0	4,297,198	10.8

(注) 自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金及び諸収入である。

依存財源の「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油取引税・自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金である。

自主財源と依存財源の推移

(単位：千円・％)						
区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自 主 財 源	金 額	13,340,067	13,907,463	12,967,780	13,008,763	13,093,196
	構成比	34.1	36.0	31.5	32.7	29.7
依 存 財 源	金 額	25,813,798	24,714,775	28,156,154	26,720,941	30,933,706
	構成比	65.9	64.0	68.5	67.3	70.3

(イ) 一般財源等と特定財源

令和2年度の一般財源等は249億9,928万9千円で、特定財源は190億2,761万3千円であり、構成比はそれぞれ56.8％、43.2％である。前年度に比べ、一般財源等は金額では11億2,006万3千円(4.7％)、特定財源は31億7,713万5千円(20.0％)増加している。

現行の地方財政制度においては、財源を国庫等に依存した行政サービス分野があり、単に一般財源比率によって財政運営の良否を即断すべきではないが、市町村が独自の立場において地域の特性を生かした施策を決定できる範囲は、一般財源によって左右され、あわせて財政運営上その多寡により行政需要への対応力の有無が判断されることとなるため、引き続き一般財源の確保に一層努力されたい。

一般財源	収入した時点でその使途が特定されず、地方公共団体の裁量によって使用できる財源をいい、地方税や地方交付税、地方譲与税等がこれに当たる。これが少ないか多いかが財政運営に大きな影響を与えることになる。
特定財源	収入の段階で使途が特定されている財源で、国庫支出金、都道府県支出金、使用料、手数料、分担金及び負担金や地方債等がある。
一般財源等	決算統計上の概念で、一般財源の他、目的が特定されていない寄附金等、使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を合わせたものをいう。歳入構造としては、原則、一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

一般財源等と特定財源の状況は、次のとおりである。

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		(単位：千円・％) 対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	差引額	増減率
一 般 財 源 等	23,851,333	60.9	24,716,612	64.0	23,727,495	57.7	23,879,226	60.1	24,999,289	56.8	1,120,063	4.7
特 定 財 源	15,302,532	39.1	13,905,626	36.0	17,396,439	42.3	15,850,478	39.9	19,027,613	43.2	3,177,135	20.0
合 計	39,153,865	100.0	38,622,238	100.0	41,123,934	100.0	39,729,704	100.0	44,026,902	100.0	4,297,198	10.8

イ 歳出の構造

性質別歳出

令和2年度の義務的経費は186億6,621万円で、前年度に比べ2億2,532万8千円(1.2%)減少している。構成比率は43.1%で、前年度に比べ5.2ポイント低下している。

一般的に、義務的経費に占める比率が大きいほど経常的経費の増加傾向が強く、また、経常的経費の圧縮によって歳出構造の改善を推進する場合、大きな障害となってくるので、引き続き義務的経費の動向に留意されたい。

投資的経費は36億6,744万2千円で、前年度に比べ29億8,914万9千円(44.9%)の減少となっている。構成比率は8.5%で、前年度に比べ8.5ポイント低下している。

投資的経費は、社会資本の整備充実に直接資する経費であるが、厳しい財政状況の中、高度化・多様化する住民ニーズを的確に捉えながら、十分な財源確保のもと引き続き計画的で効率的な投資に留意されたい。

その他の経費は 209 億 3,868 万 3 千円で、前年度に比べ 73 億 4,906 万 4 千円（54.1%）の増加となっている。構成比率は 48.4%で、前年度と比べ 13.7 ポイント上昇している。

令和 2 年度の場合、補助費等の占める割合が大きく、その他経費の占める割合が約 209 億円、全体の約 48%を占めている。

普通会計における地方公共団体の経費

義務的経費	支出が義務的で任意に削減できない経費をいう。歳出のうち特に人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされ、この割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされている。
投資的経費	その支出効果が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費のことをいい、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当する。
その他の経費	義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

性質別経費の状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		(単位：千円・%) 対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	差引額	増減率
義 務 的 経 費	18,188,682	44.9	18,891,538	48.3	18,666,210	43.1	△ 225,328	△ 1.2
人 件 費	5,850,490	14.4	5,859,179	15.0	6,014,554	13.9	155,375	2.7
扶 助 費	6,724,791	16.6	6,977,115	17.8	7,258,687	16.8	281,572	4.0
公 債 費	5,613,401	13.8	6,055,244	15.5	5,392,969	12.5	△ 662,275	△ 10.9
投 資 的 経 費	8,125,518	20.0	6,656,591	17.0	3,667,442	8.5	△ 2,989,149	△ 44.9
普 通 建 設 事 業 費	6,297,636	15.5	6,047,180	15.5	3,464,424	8.0	△ 2,582,756	△ 42.7
うち補助	4,222,149	10.4	3,701,543	9.5	1,214,673	2.8	△ 2,486,870	△ 67.2
うち単独	2,075,487	5.1	2,345,637	6.0	2,249,751	5.2	△ 95,886	△ 4.1
災 害 復 旧 事 業 費	1,827,882	4.5	609,411	1.6	203,018	0.5	△ 406,393	△ 66.7
そ の 他 経 費	14,222,170	35.1	13,589,619	34.7	20,938,683	48.4	7,349,064	54.1
物 件 費	4,187,768	10.3	4,099,104	10.5	4,237,216	9.8	138,112	3.4
維 持 補 修 費	396,566	1.0	361,573	0.9	458,973	1.1	97,400	26.9
補 助 費 等	4,222,130	10.4	4,405,736	11.3	9,957,427	23.0	5,551,691	126.0
積 立 金	1,678,441	4.1	994,743	2.5	2,798,774	6.5	1,804,031	181.4
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	101,315	0.2	87,729	0.2	231,299	0.5	143,570	163.7
繰 出 金	3,635,950	9.0	3,640,734	9.3	3,254,994	7.5	△ 385,740	△ 10.6
合 計	40,536,370	100.0	39,137,748	100.0	43,272,335	100.0	4,134,587	10.6

(3) 主要な財政指標

普通会計における主要な財政指標は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
					差引額	増減率
基準財政収入額		6,731,839	6,777,501	7,035,404	257,903	3.8
基準財政需要額		17,015,096	17,291,637	17,758,803	467,166	2.7
標準財政規模		20,356,878	20,122,714	20,425,330	302,616	1.5
ア 実質収支比率		2.4	2.8	3.3	0.5	17.9
イ 財政力指数		0.397	0.396	0.395	△ 0.001	△ 0.3
ウ 経常一般財源比率		97.8	99.0	98.8	△ 0.2	△ 0.2
エ 経常収支比率		91.0	92.9	91.4	△ 1.5	△ 1.6
オ	公債費負担比率	23.0	24.7	21.0	△ 3.7	△ 15.0
	実質公債費比率	10.5	10.9	10.7	△ 0.2	△ 1.8
	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	41,438,946	40,484,430	38,349,950	△ 2,134,480	△ 5.3
	臨時財政対策債現在高	11,595,288	11,284,606	11,417,007	132,401	1.2
	合 計	53,034,234	51,769,036	49,766,957	△ 2,002,079	△ 3.9
カ 債務負担行為額		3,640,555	2,804,757	4,020,082	1,215,325	43.3
キ 財政調整基金現在高		3,674,743	3,929,011	4,214,004	284,993	7.3

基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定する理論的数値である。
基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定する理論的数値である。
標準財政規模	制度的に与えられた経常一般財源の理論的数値である。なお、平成 20 年度からの標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだものとなっている。

ア 実質収支比率

令和 2 年度の実質収支比率は 3.3% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

実質収支比率	地方公共団体の実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、概ね 3%～5% が望ましいとされている。実質収支比率が正の数の場合は実質収支の黒字、負の数の場合は赤字団体であることを示す。
--------	---

実質収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実 質 収 支 比 率	2.7	2.3	2.4	2.8	3.3
類 似 団 体 実 質 収 支 比 率	4.3	4.4	4.5	4.4	
実 質 収 支 額	556,290	458,574	484,088	559,028	665,291
標 準 財 政 規 模	20,621,855	20,353,798	20,356,878	20,122,714	20,425,330

イ 財政力指数

令和2年度の財政力指数は0.395で、前年度数値より0.001ポイント低下している。

財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。

この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体とされている。この数値が高いほど余裕財源を有することとなる。

財政力指数の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財 政 力 指 数	0.404	0.401	0.397	0.396	0.395
類 似 団 体 財 政 力 指 数	0.72	0.73	0.74	0.74	
単 年 度 財 政 力 指 数	0.396	0.400	0.396	0.392	0.396
基 準 財 政 収 入 額	6,589,827	6,690,705	6,731,839	6,777,501	7,035,404
基 準 財 政 需 要 額	16,632,480	16,709,713	17,015,096	17,291,637	17,758,803

ウ 経常一般財源比率

令和2年度の経常一般財源比率は、前年度に比べ0.2ポイント低下し98.8%となっている。これは分子となる経常一般財源が前年度に比べ2億6,143万円(1.31%)増加し、分母となる標準財政規模が3億261万6千円(1.50%)増加となったことによるものである。

経常一般財源	一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定できるものをいい、それを標準財政規模で除して求めた数値が経常一般財源比率とされている。 歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率は、数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。また、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることとなり歳入構造に弾力性があるとされている。
--------	---

経常一般財源比率の推移

(単位：千円・%)					
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 常 一 般 財 源	20,074,150	19,922,287	19,908,412	19,921,756	20,183,186
標 準 財 政 規 模	20,621,855	20,353,798	20,356,878	20,122,714	20,425,330
経常一般等財源比率	97.3	97.9	97.8	99.0	98.8
類 似 団 体 経常一般財源等比率	95.8	96.3	96.3	97.9	

(注) 経常一般財源は減税補てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を除いている。

エ 経常収支比率

令和2年度の経常収支比率は、前年度に比べ1.5ポイント低下し91.4%となっている。これは主に分子における公共下水道事業の法適化に伴う経常経費分の繰出金に充当する一般財源の減(1億4,100万円減)、会計年度任用職員制度開始に伴う経常経費に分類される人件費に充当する一般財源の増(1億8,600万円増)及び退職者数の増による職員給与費の減(1億8,000万円減)、分母における臨時財政対策債の減(5,000万円減)、地方消費税交付金の増(2億2,100万円増)によるものである。

なお、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率は94.8%となり、前年度に比べ1.8ポイント低下した。

今後も引き続き地方債の繰上償還を実施し、公債費の圧縮を図るとともに比率の更なる改善に努められたい。

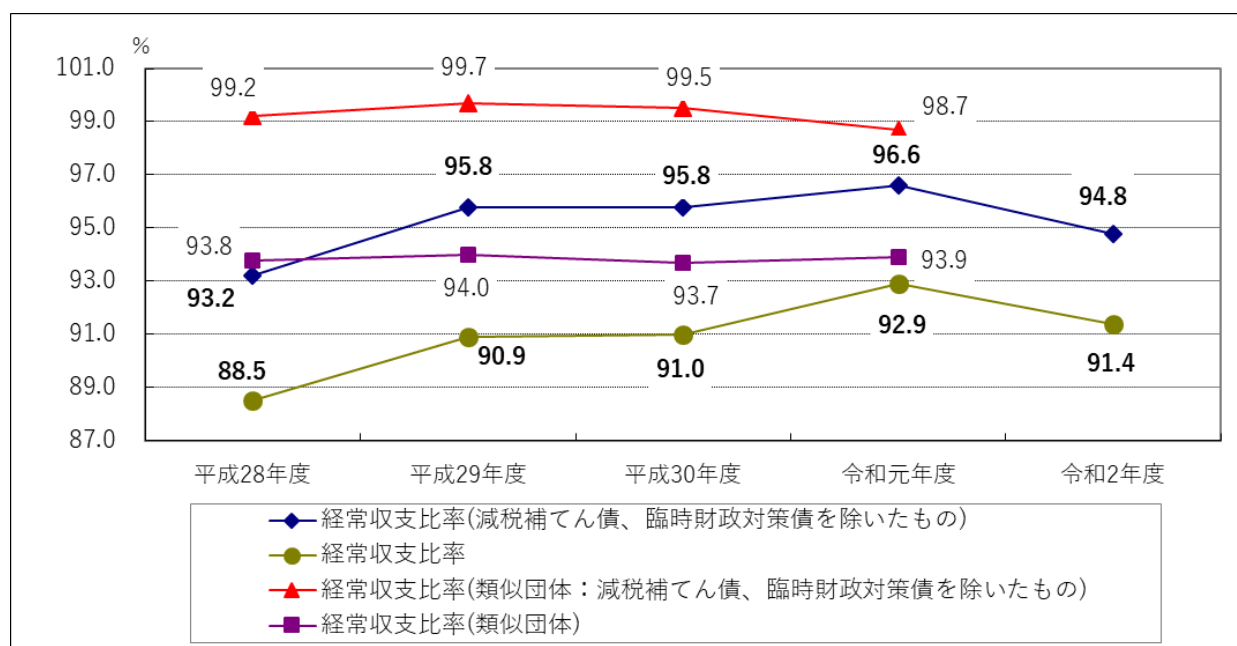
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減できない義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に充当された市税や普通交付税等の経常一般財源の額を経常一般財源総額で除して求めたものであり、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられるものである。 したがって、経常収支比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされている。また、逆に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、当該団体の財政構造は硬直化しつつあるといえる。
--------	--

経常収支比率及び経常収支構成要素の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 常 収 支 比 率	(93.2) 88.5	(95.8) 90.9	(95.8) 91.0	(96.6) 92.9	(94.8) 91.4
内 人 件 費	25.2	25.2	25.2	25.2	25.0
扶 助 費	9.4	10.4	9.8	10.1	10.1
補 助 費 等	5.3	5.1	7.3	7.5	7.9
物 件 費	9.5	9.7	9.9	10.2	9.6
維 持 補 修 費	1.6	1.8	1.5	1.5	1.8
公 債 費	22.7	23.4	24.1	25.0	25.1
投 資 金 ・ 貸 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰 出 金	14.9	15.2	13.2	13.4	11.8
類 似 団 体 経 常 収 支 比 率	(99.2) 93.8	(99.7) 94.0	(99.5) 93.7	(98.7) 93.9	
経 常 一 般 財 源 ①	21,145,355	20,987,812	20,945,909	20,709,253	20,920,488
経常一般財源(減税補てん債、臨時財政対策債を除いたもの)②	20,074,150	19,922,287	19,908,412	19,921,756	20,183,186
経常経費充当一般財源 ③	18,713,228	19,085,079	19,066,950	19,242,002	19,123,690
差 額 ①－③	2,432,127	1,902,733	1,878,959	1,467,251	1,796,798
差 額(減税補てん債、臨時財政対策債を除いたもの)②－③	1,360,922	837,208	841,462	679,754	1,059,496
減税補てん債、臨時財政対策債発行額	1,071,205	1,065,525	1,037,497	787,497	737,302

(注) () の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率である。



オ 公債費負担比率・実質公債費比率・地方債現在高

令和２年度の公債費負担比率は、前年度に比べ 3.7 ポイント低下し、21.0%となっている。

実質公債費比率は、前年度と比べ 0.2 ポイント低下し 10.7%となっている。過疎債や災害復旧事業債等の新規発行地方債の元金償還の開始に伴い元利償還額は増加したものの、下水道事業の公営企業法適用による公営企業債等繰入金の減少等による分子計上額の減少、地方消費税交付金の増加や普通交付税の増加による分母計上額の増加が主な要因となっている。

公債費負担比率	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す比率である。その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に 15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。
---------	--

公債費負担比率・実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公債費負担比率	22.6	24.0	23.0	24.7	21.0
類似団体 公債費負担比率	14.2	13.9	13.4	13.2	
実質公債費比率	9.9	10.1	10.5	10.9	10.7
類似団体 実質公債費比率	6.9	6.5	6.4	6.3	

令和２年度の地方債現在高は、決算統計上 497 億 6,695 万 7 千円で、前年度に比べ 20 億 207 万 9 千円 (3.9%) の減少となっている。

これは、令和２年度に 31 億 4,220 万 9 千円の地方債発行を行ったものの、地方債発行額を上回る 52 億 2,428 万 8 千円の元金償還を行ったことによるものである。

令和２年度の地方債発行額は、前年度に比べ 13 億 4,788 万 8 千円 (30.0%) の減少となっている。

公債費	負担の年度間調整機能を果たすものとされている地方債の償還金であり、人件費、扶助費と同様に義務的経費である。任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、財政の健全性を損なう要因となりやすいものである。
-----	---

地方債現在高の推移は、次のとおりである。

地方債現在高の推移

(単位：千円)

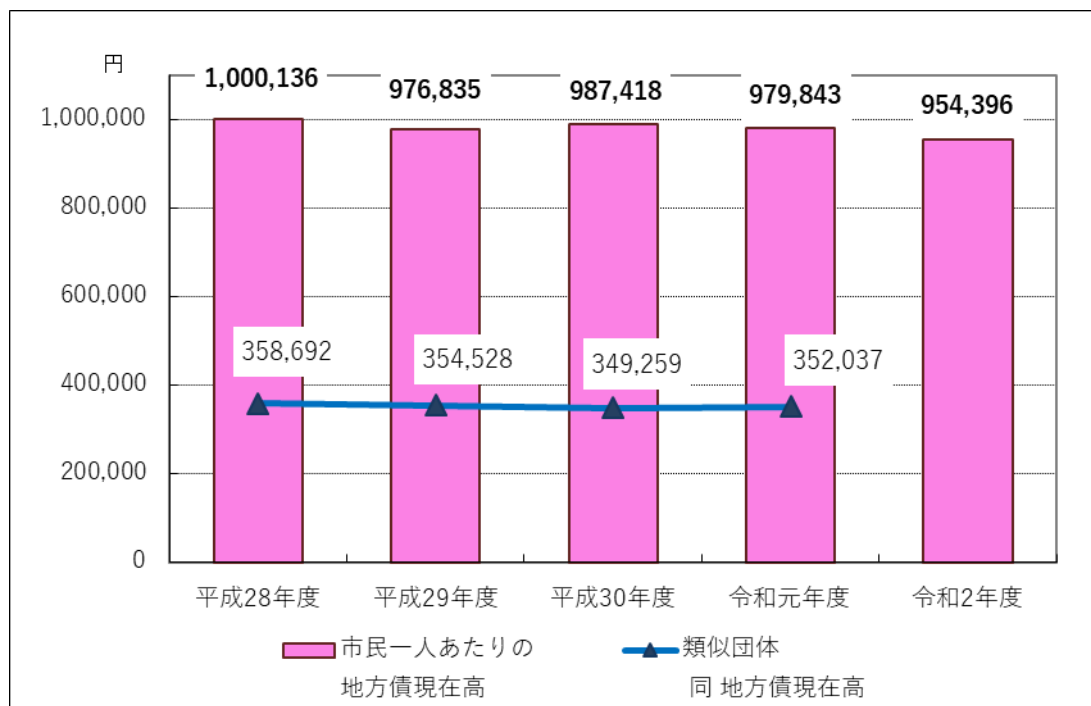
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債現在高	55,560,532	53,880,268	53,034,234	51,769,036	49,766,957
歳入総額	39,153,865	38,622,238	41,123,934	39,729,704	44,026,902
地方債発行額	4,602,505	4,018,425	4,413,397	4,490,097	3,142,209
歳出総額	38,538,573	38,135,523	40,536,370	39,137,748	43,272,335
元利償還額	5,126,225	5,698,689	5,612,259	6,054,270	5,392,511

市民（年度末住民基本台帳人口：52,145 人）一人当たりの地方債現在高を算出してみると 95 万 4,396 円となり、前年度に比べ 25,447 円(2.60%)減少している。

市民一人当たりの地方債額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民一人あたりの地方債現在高	1,000,136	976,835	987,418	979,843	954,396
類似団体同地方債現在高	358,692	354,528	349,259	352,037	



カ 債務負担行為額

令和2年度普通会計決算における翌年度以降支出予定の債務負担行為額は 40 億 2,008 万 2 千円で、前年度に比べ 12 億 1,532 万 5 千円 (43.3%) 増加している。

前年度に比較し、普通建設事業費における山陰浜田港公設市場の完成などによる減少はあるものの、高速情報通信基盤整備事業の着手による増加が大きな要因となっている。

債務負担行為については、市債と同様に後年度の支出義務を負うものであり、将来の財政負担等を勘案のうえ、十分な検討を行い適正管理に努力されたい。

債務負担行為

将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる工事請負契約や賃貸借契約のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられ、地方債同様に後年度に財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらす要因ともなることから、慎重な運用が望まれるものである。

債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)					
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
債務負担行為額	1,824,758	2,331,617	3,640,555	2,804,757	4,020,082



キ 財政調整基金現在高

令和2年度の財政調整基金現在高は42億1,400万4千円となり、前年度に比べ2億8,499万3千円(7.3%)増加し、標準財政規模に対する割合も増加し、20.6%

となっている。

財政調整基金	当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられている。 余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立ち積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。 そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が発生した場合などに限り処分することができることとされている（地方財政法第4条の4）。
--------	--

財政調整基金現在高の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金現在高	4,157,255	3,440,655	3,674,743	3,929,011	4,214,004
標準財政規模 に対する割合	20.2	16.9	18.1	19.5	20.6



以上が令和2年度決算からみた本市の普通会計における財政状況である。

第9 第2 一般会計

1 決算の状況

一般会計は当初予算額 357 億 2,000 万円に 102 億 1,150 万 2 千円が増額補正され、令和元年度からの繰越額 7 億 2,835 万 644 円を加えた最終予算額は 466 億 5,985 万 2,644 円となっている。

これに対する執行率は歳入 94.5%、歳出 92.9%となっている。

なお、歳入で 22 億 2,535 万 8,612 円（対調定 4.8%）の収入未済額があり、歳出で 10 億 3,447 万 9,507 円（対予算 2.2%）の不用額を生じている。

2 歳入

(1) 決算の状況

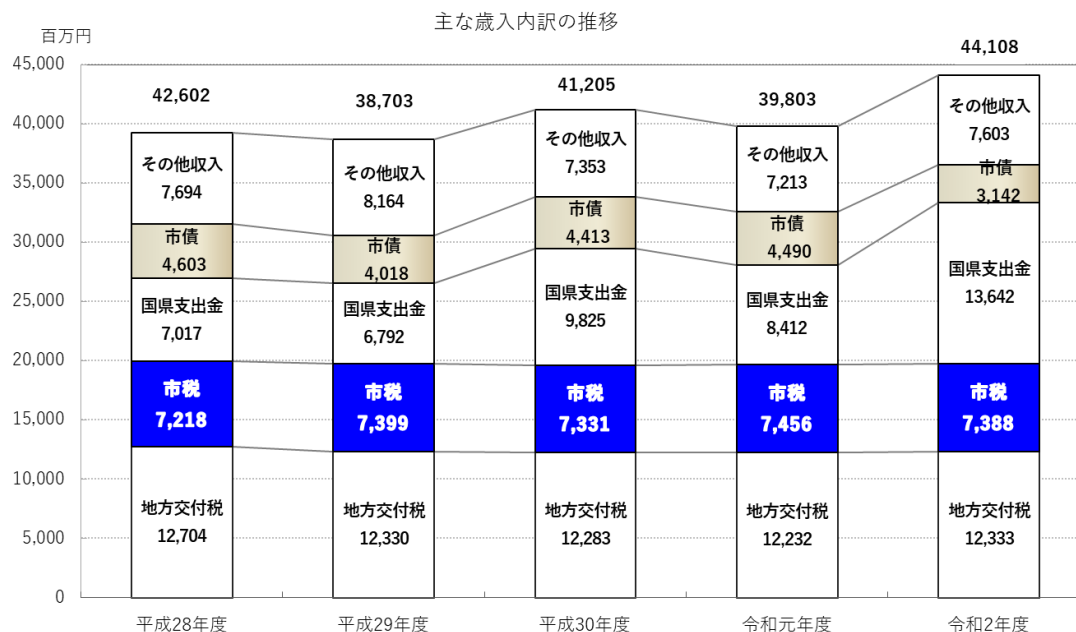
(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	46,659,852,644	46,359,933,056	44,108,022,765	110.8	26,551,679	2,225,358,612	94.5	95.1
元	40,907,748,007	40,477,654,001	39,810,824,396	96.6	6,324,664	660,504,941	97.3	98.4
30	42,973,341,882	41,989,202,615	41,205,094,483	106.5	3,776,795	780,331,337	95.9	98.1
対前年比	5,752,104,637	5,882,279,055	4,297,198,369	-	20,227,015	1,564,853,671	-	△ 3.3
増減率	14.1	14.5	10.8	-	319.8	236.9	-	-

(注) 収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額である。

収入済額は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施された特別定額給付金給付事業と地方創生臨時交付金に係る国庫支出金の大幅な増や自治区制度終了に伴い地域振興基金を廃止し、別基金への組み替えを行ったことによる繰入金の増等により前年度と比べて 42 億 9,719 万 8,369 円の増加となった。

収入未済額は 22 億 2,535 万 8,612 円となっており、前年度に比べ 15 億 6,485 万 3,671 円（236.9%）増加している。これは主に昨年度と比較して、国庫支出金 14 億 3,866 万 6,181 円（421.9%）の増加によるものである。また、翌年度へ繰越しとなった国庫支出金 18 億 3,354 万 1,059 円を収入未済額から差し引いた 3 億 9,181 万 7,553 円が実質の収入未済額となる（収入済額には還付未済額を含む）。前年度（3 億 1,178 万 2,063 円）に比べ 8,003 万 5,490 円（25.7%）増加している。

主な歳入の推移



歳入内訳

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市 税	7,331,070,315	17.8	7,456,057,085	18.7	7,387,990,054	16.7
地 方 譲 与 税	351,847,666	0.9	369,383,979	0.9	386,974,444	0.9
利 子 割 交 付 金	17,889,000	0.0	7,826,000	0.0	8,205,000	0.0
配 当 割 交 付 金	19,084,000	0.0	21,737,000	0.1	18,041,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金	16,459,000	0.0	10,477,000	0.0	19,265,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	-	49,441,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,114,861,000	2.7	1,030,876,000	2.6	1,252,355,000	2.8
ゴルフ場利用税交付金	18,269,772	0.0	13,832,245	0.0	13,535,900	0.0
自動車取得税交付金	67,211,000	0.2	32,214,396	0.1	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	7,756,000	0.0	18,144,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	24,546,000	0.1	86,881,000	0.2	43,505,000	0.1
地 方 交 付 税	12,282,520,000	29.8	12,231,837,000	30.7	12,333,246,000	28.0
交通安全対策特別交付金	6,611,000	0.0	6,263,000	0.0	6,736,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	445,494,865	1.1	345,329,824	0.9	267,003,053	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	557,283,627	1.4	525,427,869	1.3	514,170,321	1.2
国 庫 支 出 金	5,648,083,453	13.7	5,896,105,842	14.8	10,918,937,796	24.8
県 支 出 金	4,176,875,310	10.1	2,515,654,451	6.3	2,723,111,218	6.2
財 産 収 入	254,189,758	0.6	222,680,815	0.6	129,495,780	0.3
寄 附 金	1,472,825,697	3.6	1,343,006,345	3.4	1,203,986,148	2.7
繰 入 金	1,468,870,449	3.6	1,508,723,377	3.8	1,986,777,705	4.5
繰 越 金	486,715,611	1.2	587,564,176	1.5	591,956,332	1.3
諸 収 入	1,030,989,960	2.5	1,101,093,992	2.8	1,092,937,014	2.5
市 債	4,413,397,000	10.7	4,490,097,000	11.3	3,142,209,000	7.1
歳 入 合 計	41,205,094,483	100.0	39,810,824,396	100.0	44,108,022,765	100.0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 主な歳入の状況

ア 市税

予算現額 73 億 3,908 万 1 千円に対して収入済額は 73 億 8,799 万 54 円（還付未済額を含む）で、歳入総額に占める割合は 16.7%である。

過去 3 か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

市税の決算状況

(単位：円・%)						
区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収入率
令和 2 年度	個 人 市 民 税	2,245,403,000	2,322,531,129	2,254,496,778	100.4	97.1
	法 人 市 民 税	560,205,000	587,943,045	568,907,730	101.6	96.8
	固 定 資 産 税	3,966,960,000	4,192,396,275	3,992,038,736	100.6	95.2
	軽 自 動 車 税	205,049,000	209,033,591	205,633,840	100.3	98.4
	市 た ば こ 税	357,577,000	363,644,820	363,644,820	101.7	100.0
	入 湯 税	3,887,000	3,811,150	3,268,150	84.1	85.8
	計	7,339,081,000	7,679,360,010	7,387,990,054	100.7	96.2
令和 元 年度	個 人 市 民 税	2,268,800,000	2,341,672,035	2,272,910,762	100.2	97.1
	法 人 市 民 税	582,374,000	579,483,525	574,996,180	98.7	99.2
	固 定 資 産 税	4,034,200,000	4,170,582,057	4,046,135,082	100.3	97.0
	軽 自 動 車 税	196,340,000	201,424,585	197,349,994	100.5	98.0
	市 た ば こ 税	359,961,000	358,631,167	358,631,167	99.6	100.0
	入 湯 税	4,855,000	6,602,650	6,033,900	124.3	91.4
	計	7,446,530,000	7,658,396,019	7,456,057,085	100.1	97.4
平成 30 年度	個 人 市 民 税	2,277,089,000	2,340,672,352	2,270,204,520	99.7	97.0
	法 人 市 民 税	600,345,000	598,880,241	593,275,816	98.8	99.1
	固 定 資 産 税	3,909,286,000	4,029,916,382	3,906,071,225	99.9	96.9
	軽 自 動 車 税	189,036,000	193,327,047	188,979,862	100.0	97.8
	市 た ば こ 税	352,017,000	358,776,642	358,776,642	101.9	100.0
	入 湯 税	13,501,000	15,407,400	13,762,250	101.9	89.3
	計	7,341,274,000	7,536,980,064	7,331,070,315	99.9	97.3
対 前 年 度 増 減	個 人 市 民 税	△ 23,397,000	△ 19,140,906	△ 18,413,984	0.2	0.0
	法 人 市 民 税	△ 22,169,000	8,459,520	△ 6,088,450	2.9	△ 2.4
	固 定 資 産 税	△ 67,240,000	21,814,218	△ 54,096,346	0.3	△ 1.8
	軽 自 動 車 税	8,709,000	7,609,006	8,283,846	△ 0.2	0.4
	市 た ば こ 税	△ 2,384,000	5,013,653	5,013,653	2.1	0.0
	入 湯 税	△ 968,000	△ 2,791,500	△ 2,765,750	△ 40.2	△ 5.6
	計	△ 107,449,000	20,963,991	△ 68,067,031	0.6	△ 1.2

(注) 現年課税分及び滞納繰越分の合計。なお、収入済額には還付未済額を含む。

令和２年度市民税（個人と法人の計）の収入済額は 28 億 2,340 万 4,508 円で、前年度に比べ 2,450 万 2,434 円（0.9％）減少している。これは、個人市民税が分離譲渡所得者の所得減により前年度に比べ 1,841 万 3,984 円（0.8％）、法人市民税が企業収益の減、徴収猶予等の影響により、前年度に比べ 608 万 8,450 円（1.1％）減少したことによるものである。

固定資産税については、収入済額 39 億 9,203 万 8,736 円で、前年度に比べ 5,409 万 6,346 円（1.3％）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の影響によるものである。

その他では、軽自動車税の収入済額は 2 億 563 万 3,840 円で、前年度に比べ 828 万 3,846 円（4.2％）増加している。これは、税制改正により、令和元年 10 月 1 日から環境性能割が創設されたことによる影響と新税額及び重課税額が増加した影響によるものである。

また、市税の調定額に対する収入率は 96.2％で、前年度に比べ 1.2 ポイント減少している。

なお、市税の減免状況の内訳は、次のとおりである。
市税の減免状況

区 分		(単位：件・円)							
		平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
		件数	減免金額	件数	減免金額	件数	減免金額	件数	減免金額
個人市民税	生活保護	4	131,600	6	294,000	5	174,100	△ 1	△ 119,900
	生活困窮	3	162,200	4	206,400	13	927,100	9	720,700
	その他特別の事由	3	27,600	4	111,100	2	80,700	△ 2	△ 30,400
	合 計	10	321,400	14	611,500	20	1,181,900	6	570,400
法人市民税	公益法人	7	420,000	6	360,000	7	420,000	1	60,000
	地縁団体	43	2,580,000	43	2,580,000	43	2,580,000	0	0
	N P O 法人	14	840,000	14	840,000	13	780,000	△ 1	△ 60,000
	合 計	64	3,840,000	63	3,780,000	63	3,780,000	0	0
固定資産税	生活保護	106	2,094,952	112	2,174,007	107	1,944,722	△ 5	△ 229,285
	災害	5	76,055	2	30,000	6	64,700	4	34,700
	公益法人	198	11,659,940	201	13,005,380	195	11,359,591	△ 6	△ 1,645,789
	ゲートボール	11	439,792	10	387,535	9	349,270	△ 1	△ 38,265
	その他特別の事由	4	1,187,238	3	1,109,150	3	1,088,510	0	△ 20,640
	合 計	324	15,457,977	328	16,706,072	320	14,806,793	△ 8	△ 1,899,279
軽自動車税	生活保護	32	119,400	30	89,600	30	89,600	0	0
	障がい者等	363	3,227,100	359	3,260,700	362	3,342,800	3	82,100
	公益法人	93	699,100	87	643,300	79	598,900	△ 8	△ 44,400
	合 計	488	4,045,600	476	3,993,600	471	4,031,300	△ 5	37,700
総 合 計		886	23,664,977	881	25,091,172	874	23,799,993	△ 7	△ 1,291,179

（注）減免事由については、市税減免取扱要綱による。

平成 23 年度から軽自動車税には、課税免除（商品自動車）が適用されている。

（令和 2 年度：38 台、金額：33 万 2,000 円）

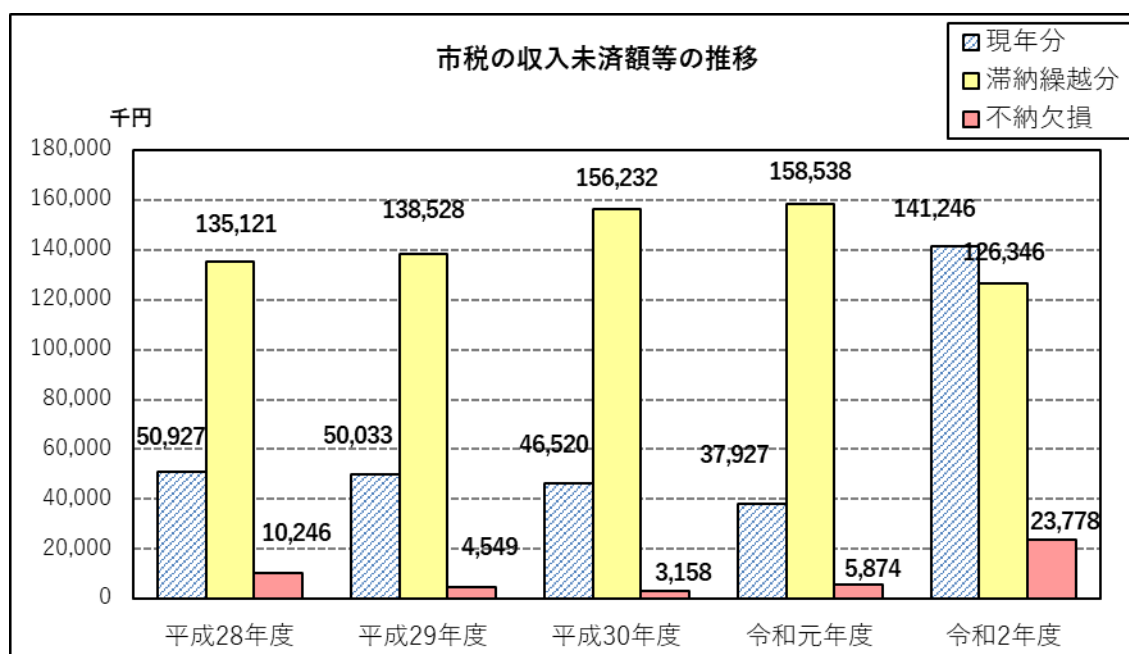
収入未済額の内訳は、次のとおりである。

市税の収入未済・不納欠損状況

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 減	増減率
収入未済額	202,752,060	196,465,290	267,591,859	71,126,569	36.2
個人市民税	69,725,243	67,125,429	62,076,747	△ 5,048,682	△ 7.5
法人市民税	5,030,425	4,377,345	18,998,915	14,621,570	334.0
固定資産税	122,033,057	120,430,975	182,686,493	62,255,518	51.7
軽自動車税	4,318,185	3,962,791	3,286,704	△ 676,087	△ 17.1
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	1,645,150	568,750	543,000	△ 25,750	△ 4.5
不納欠損額	3,157,689	5,873,644	23,778,097	17,904,453	304.8
個人市民税	742,589	1,635,844	5,957,604	4,321,760	264.2
法人市民税	574,000	110,000	36,400	△ 73,600	△ 66.9
固定資産税	1,812,100	4,016,000	17,671,046	13,655,046	340.0
軽自動車税	29,000	111,800	113,047	1,247	1.1
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	0	-

(注) 収入未済額は現年課税分及び滞納繰越分の合計
(収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額となっている。)



収入未済額については、市税全体で2億6,759万1,859円となっているが、前年度に比べ7,112万6,569円(36.2%)増加している。税目ごとでは、法人市民税が1,462万1,570円(334.0%)、固定資産税で6,225万5,518円(51.7%)増加し、

個人市民税が 504 万 8,682 円（7.5％）、軽自動車税で 67 万 6,087 円（17.1％）、入湯税で 2 万 5,750 円（4.5％）減少している。

市税の不納欠損理由別状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年比増減 (R2-R1)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税	25	1,316,589	33	1,745,844	40	5,994,004	7	4,248,160
①本人死亡	2	31,458	3	431,269	10	4,571,343	7	4,140,074
②生活困窮	0	0	0	0	1	444,142	1	444,142
③出国	17	609,195	21	532,108	10	198,873	△ 11	△ 333,235
④所在不明	0	0	3	103,935	3	78,255	0	△ 25,680
⑤生活保護	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥収監	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦会社倒産	2	625,248	2	195,712	4	228,855	2	33,143
⑧その他	0	0	1	324,327	0	0	△ 1	△ 324,327
⑨消滅時効	4	50,688	3	158,493	12	472,536	9	314,043
固定資産税	25	1,812,100	22	4,016,000	34	17,671,046	12	13,655,046
①本人死亡	16	764,700	12	441,600	13	656,291	1	214,691
②生活困窮	0	0	1	648,620	0	0	△ 1	△ 648,620
③出国	0	0	0	0	0	0	0	0
④所在不明	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤生活保護	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥収監	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦会社倒産	2	889,000	3	1,594,480	6	2,220,327	3	625,847
⑧その他	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨消滅時効	7	158,400	6	1,331,300	15	14,794,428	9	13,463,128
軽自動車税	2	29,000	1	111,800	11	113,047	10	1,247
①本人死亡	0	0	0	0	2	27,847	2	27,847
②生活困窮	0	0	0	0	0	0	0	0
③出国	0	0	0	0	0	0	0	0
④所在不明	0	0	0	0	2	32,000	2	32,000
⑤生活保護	1	6,000	0	0	0	0	0	0
⑥収監	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦会社倒産	1	23,000	0	0	0	0	0	0
⑧その他	0	0	1	111,800	0	0	△ 1	△ 111,800
⑨消滅時効	0	0	0	0	7	53,200	7	53,200
合 計	52	3,157,689	56	5,873,644	85	23,778,097	29	17,904,453

※市税の消滅時効は 5 年

市税の不納欠損額は、会社倒産、本人死亡、生活困窮などのため、地方税法の規定により処分されたものである。

前年度に比べ件数は 29 件（51.8％）、不納欠損額は 1,790 万 4,453 円（304.8％）の増加となっている。

不納欠損処理は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう望むものである。

市税の差押状況及び取立状況（参加差押を含む）

（単位：件・円）

区 分	差押え状況※1										取立状況※2	
	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無体財産等		合 計		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和2年度	240	32,002,898	1	960,040	1	3,593,800	5	454,392	247	37,011,130	351	9,485,437
令和元年度	213	46,571,468	3	14,218,008	2	5,440,960	0	0	218	66,230,436	249	7,408,604
平成30年度	198	47,065,527	1	64,500	1	9,054,647	1	260,600	201	56,445,274	192	10,806,996
平成29年度	172	38,032,792	2	1,385,500	4	3,158,844	0	0	178	42,577,136	192	23,035,228
平成28年度	179	82,574,076	0	0	1	781,500	1	52,600	181	83,408,176	196	21,939,433

※1 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示

※2 取立件数及び金額は、実際の回収件数及び回収額を表示

（国民健康保険料及び後期高齢者保険料も含む）

差押は債権（預貯金等）を中心に、令和2年度市税は延べ件数247件、3,701万1,130円を行い、実際に収納された市税等は948万5,437円となっている。取立状況は前年度に比べ、金額で207万6,833円（28.0%）の増加となっている。

令和2年度市税は、収入率が96.2%である。担当課において地道な臨戸徴収、電話催告等により鋭意努力されているが、収入率は前年を下回っており、担当課の職員の効果的かつ継続的な取組を期待するところである。

今後とも市民の協力と理解をいただきながら、納税に対する意識の高揚を図り、税負担の公平性、自主財源の確保のためにも引き続き適切かつ効果的な対策を立て、収入率の向上に努められたい。

イ 分担金及び負担金

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	269,894,000	273,160,069	267,003,053	77.3	0	6,157,016	98.9	97.7
元	353,860,000	352,218,135	345,329,824	77.5	0	6,888,311	97.6	98.0
30	445,346,430	455,835,062	445,494,865	98.0	0	10,340,197	100.0	97.7
対前年比	△ 83,966,000	△ 79,058,066	△ 78,326,771	-	0	△ 731,295	-	△ 0.3
増減率	△ 23.7	△ 22.4	△ 22.7	-	-	△ 10.6	-	-

収入未済額615万7,016円は、林地崩壊防止事業分担金（過年度分）108万1,500円、急傾斜地崩壊防止事業分担金（県単・過年度分）60万588円、老人福祉施設措置費負担金72万1,020円、放課後児童クラブ自己負担金69万80円及び保育所入所児童負担金（自己負担分）306万3,828円である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和元年度	令和2年度	差引額	増減率
中山間地域総合整備事業受益者分担金	10,800,000	11,389,900	589,900	5.5
農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金	－	17,034,300	17,034,300	皆増
老人福祉施設措置費負担金	92,906,688	94,448,751	1,542,063	1.7
放課後児童クラブ自己負担金	45,413,125	38,479,030	△ 6,934,095	△ 15.3
保育所入所児童負担金（自己負担分）	169,072,279	76,889,740	△ 92,182,539	△ 54.5

＊ 1,000 万円以上の科目について計上している。

保育料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

(単位：円・%)

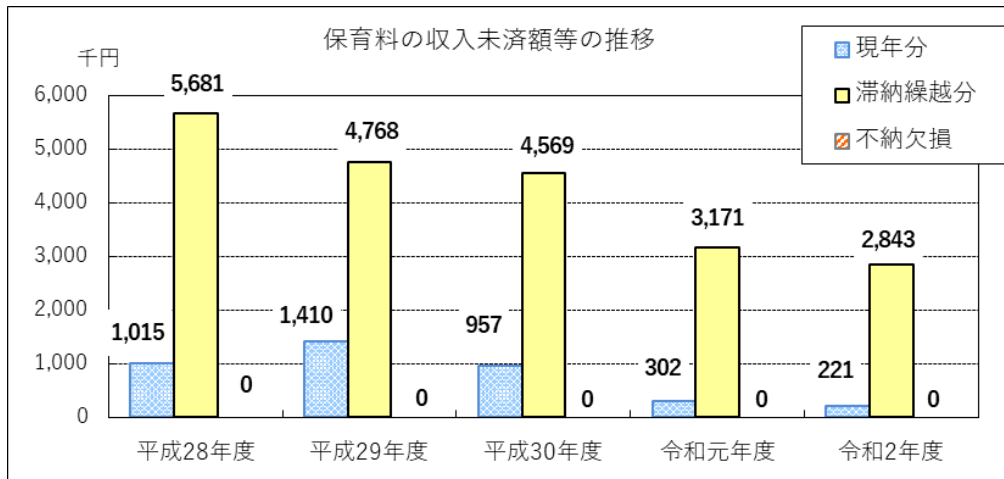
区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2	現 年 分	76,480,560	76,259,390	99.7	0	221,170
	滞 納 繰 越 分	3,473,008	630,350	18.2	0	2,842,658
元	現 年 分	167,018,890	166,716,440	99.8	0	302,450
	滞 納 繰 越 分	5,526,397	2,355,839	42.6	0	3,170,558
30	現 年 分	245,872,450	244,915,480	99.6	0	956,970
	滞 納 繰 越 分	6,177,859	1,608,432	26.0	0	4,569,427
増 減	現 年 分	△ 90,538,330	△ 90,457,050	△ 0.1	0	△ 81,280
	滞 納 繰 越 分	△ 2,053,389	△ 1,725,489	△ 24.4	0	△ 327,900

収入済額は、前年度に比べ現年分は 9,045 万 7,050 円（54.3%）減少し、滞納繰越分も 172 万 5,489 円（73.2%）の減少となっている。

保育料全体では 9,218 万 2,539 円（54.5%）減少している。これは、令和元年 10 月から保育料無償化が実施され、現年度の調定が前年度に比べ 9,053 万 8,330 円（54.2%）減少したことが主な要因である。

保育料の全体の収入率は 96.2%で 1.8 ポイント低下した。現年度分は、口座振替の推進、電話催告、児童手当からの特別徴収等の取組、過年度分は、児童手当の窓口支払での納付相談、収納嘱託員による定期集金等による取組により、引き続き収入率の確保に努められたい。

今年度も不納欠損はなかった。



ウ 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	529,137,000	527,439,334	514,170,321	97.9	0	13,269,013	97.2	97.5
元	526,970,000	539,370,164	525,427,869	94.3	14,000	13,928,295	99.7	97.4
30	563,647,000	573,218,144	557,283,627	99.3	601,996	15,332,521	98.9	97.2
対前年比	2,167,000	△ 11,930,830	△ 11,257,548	-	△ 14,000	△ 659,282	-	0.1
増減率	0.4	△ 2.2	△ 2.1	-	皆減	△ 4.7	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

収入未済額 1,326 万 9,013 円の主なものは、温泉分湯収入 313 万 8,779 円、公営住宅使用料 923 万 929 円、ケーブルテレビ施設使用料 62 万 4,555 円などである。

令和 2 年度の不納欠損はなかった。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和元年度	令和2年度	差引額	増減率
ケーブルテレビ施設使用料	91,638,178	94,529,460	2,891,282	3.2
温泉分湯収入	19,578,252	19,776,440	198,188	1.0
道路占用料	18,849,110	18,796,780	△ 52,330	△ 0.3
公営住宅使用料	112,173,336	107,685,260	△ 4,488,076	△ 4.0
一般住宅使用料	33,907,800	31,750,700	△ 2,157,100	△ 6.4
戸籍住民基本台帳手数料	23,887,700	22,537,600	△ 1,350,100	△ 5.7
ごみ処理手数料	111,910,757	114,140,118	2,229,361	2.0
し尿等投入手数料	24,528,660	25,124,460	595,800	2.4

* 1,000 万円以上の科目について計上している。

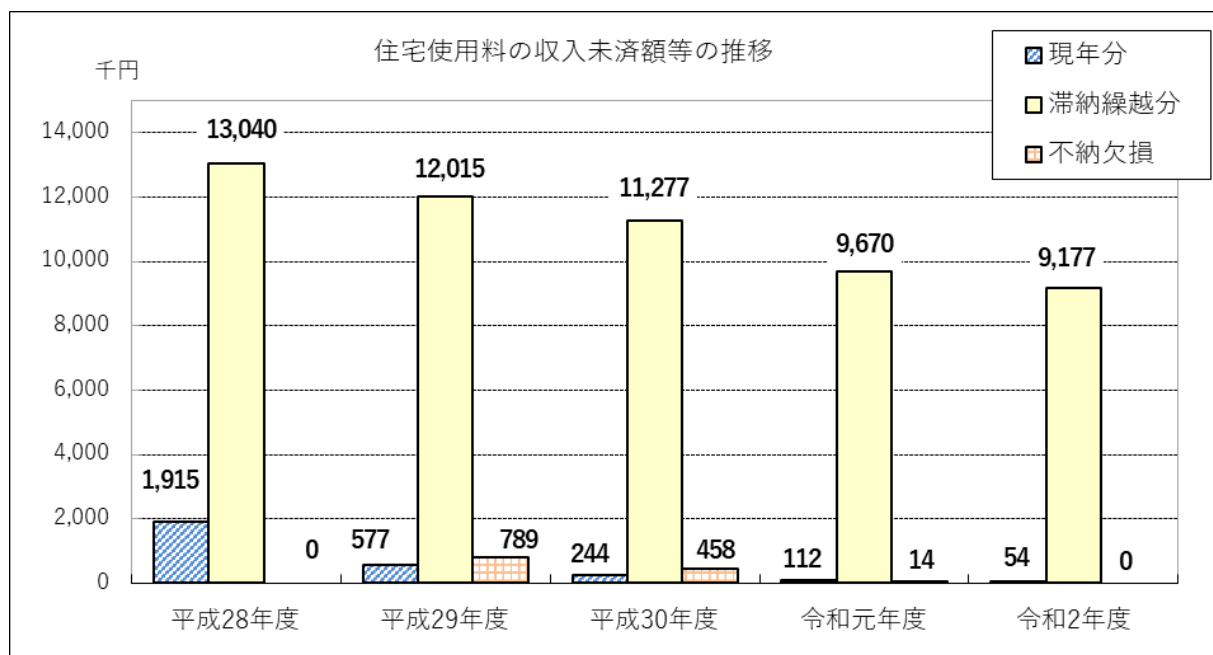
住宅使用料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2	公 営	現 年 分	107,134,300	107,080,400	99.9	0	53,900
		滞納繰越分	9,781,889	604,860	6.2	0	9,177,029
	一 般	現 年 分	32,803,270	32,676,270	99.6	0	127,000
		滞納繰越分	66,000	66,000	100.0	0	0
	現 年 分 小 計		139,937,570	139,756,670	99.9	0	180,900
	滞 納 繰 越 分 小 計		9,847,889	670,860	6.8	0	9,177,029
	合 計		149,785,459	140,427,530	93.8	0	9,357,929
元	公 営	現 年 分	110,448,200	110,336,700	99.9	0	111,500
		滞納繰越分	11,521,025	1,836,636	15.9	14,000	9,670,389
	一 般	現 年 分	33,973,800	33,907,800	99.8	0	66,000
		滞納繰越分	0	0	-	0	0
	現 年 分 小 計		144,422,000	144,244,500	99.9	0	177,500
	滞 納 繰 越 分 小 計		11,521,025	1,836,636	15.9	14,000	9,670,389
	合 計		155,943,025	146,081,136	93.7	14,000	9,847,889
増 減 前 年 比	現 年 分		△ 4,484,430	△ 4,487,830	△ 0.0	0	3,400
	滞 納 繰 越 分		△ 1,673,136	△ 1,165,776	△ 9.1	△ 14,000	△ 493,360
	合 計		△ 6,157,566	△ 5,653,606	0.1	△ 14,000	△ 489,960

収入済額については、住宅使用料全体で前年度に比べ現年分は 448 万 7,830 円 (3.1%) の減少、滞納繰越分は 116 万 5,776 円 (63.5%) の減少となっている。

収入未済額については、全体で、現年分 3,400 円 (1.9%) の増、滞納繰越分は 49 万 3,360 円 (5.1%) の減少となっている。



収納委託先との連携による初期滞納者への対応の取組により、収入未済額は減少傾向にある。受益者負担の公平性、公正性の観点から、今後も収納委託先と連携

し滞納整理を推し進めながら、口座振替等入居者の利便性を図るとともに、入居者の実態に応じた納付を実施されたい。

エ 地方交付税

(単位：円・％)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	12,333,246,000	12,333,246,000	12,333,246,000	100.8	0	0	100.0	100.0
元	12,231,837,000	12,231,837,000	12,231,837,000	99.6	0	0	100.0	100.0
30	12,282,520,000	12,282,520,000	12,282,520,000	99.6	0	0	100.0	100.0
対前年比	101,409,000	101,409,000	101,409,000	-	0	0	-	0.0
増減率	0.8	0.8	0.8	-	-	-	-	-

普通交付税及び特別交付税等の推移

(単位：円)					
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普 通 交 付 税	11,203,935,000	10,793,755,000	10,781,012,000	10,726,451,000	10,826,810,000
特 別 交 付 税	1,500,082,000	1,536,453,000	1,501,508,000	1,505,386,000	1,506,436,000
合 計	12,704,017,000	12,330,208,000	12,282,520,000	12,231,837,000	12,333,246,000

収入済額は123億3,324万6千円で、前年度に比べ1億140万9千円（0.8％）増加している。

オ 市債

(単位：円・％)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	3,647,761,000	3,142,209,000	3,142,209,000	70.0	0	0	86.1	100.0
元	5,010,797,000	4,490,097,000	4,490,097,000	101.7	0	0	89.6	100.0
30	5,520,297,000	4,413,397,000	4,413,397,000	109.8	0	0	79.9	100.0
対前年比	△1,363,036,000	△1,347,888,000	△1,347,888,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△27.2	△30.0	△30.0	-	-	-	-	-

収入済額は31億4,220万9千円で、前年度に比べ13億4,788万8千円（30.0％）減少している。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・％)				
科 目 名	令和元年度	令和2年度	差引額	増減率
庁舎整備事業費	121,400,000	198,700,000	77,300,000	63.7
臨時財政対策費	787,497,000	737,302,000	△50,195,000	△6.4
地場産業振興施設整備事業費	378,200,000	282,300,000	△95,900,000	△25.4
道路橋梁整備事業費	803,200,000	446,000,000	△357,200,000	△44.5
社会教育施設改修事業費	106,600,000	256,700,000	150,100,000	140.8

＊ 1億円以上の科目を計上している。

令和２年度の市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位：円)

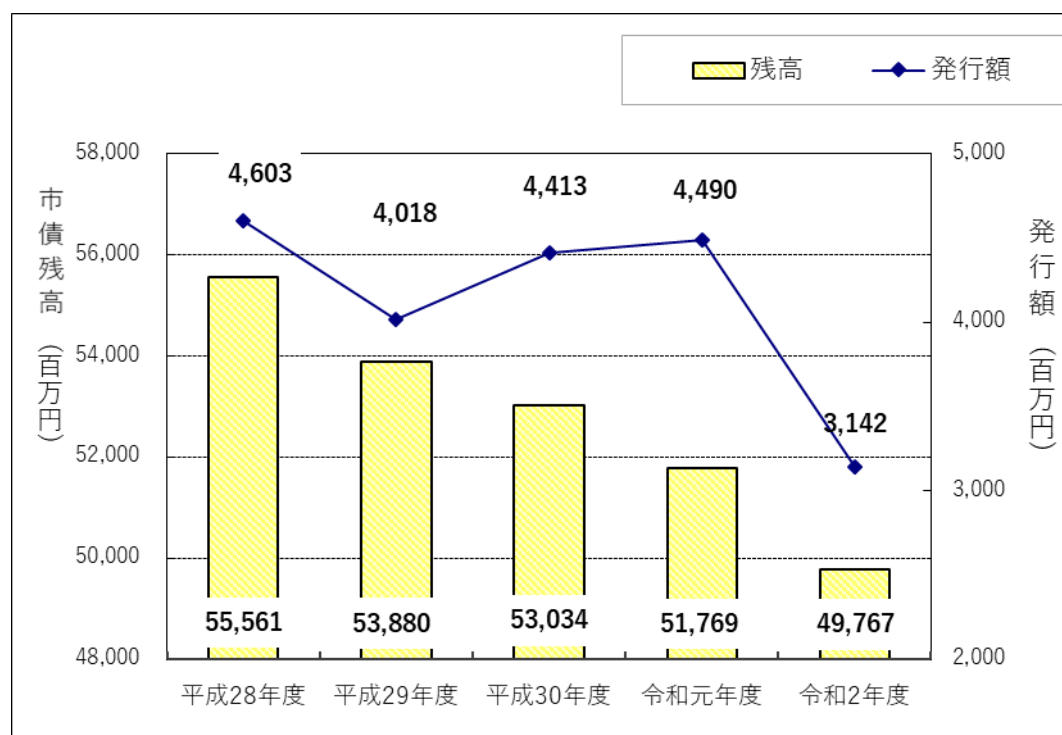
区 分	令和元年度末残高	令和２年度		
		発行額	償還額	年度末残高
公 共 事 業 等 債	314,058,434	1,800,000	70,356,805	245,501,629
一 般 単 独 事 業 債	17,744,046,368	926,600,000	1,711,467,439	16,959,178,929
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	888,453,156	0	56,967,300	831,485,856
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	1,192,115,338	80,300,000	125,419,177	1,146,996,161
災 害 復 旧 事 業 債	1,969,431,617	105,800,000	210,221,795	1,865,009,822
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	74,400,000	0	12,877,000	61,523,000
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	486,317	0	486,317	0
財 源 対 策 債	172,190,044	1,200,000	45,336,975	128,053,069
減 収 補 て ん 債	0	53,807,000	0	53,807,000
県 貸 付 金	144,017,118	0	32,604,524	111,412,594
上水道事業債(一般会計出資債)	1,343,262,867	0	98,591,510	1,244,671,357
国 の 予 算 等 貸 付 債	291,977,584	0	26,658,884	265,318,700
減 税 補 て ん 債	4,804,314	0	4,670,077	134,237
臨 時 財 政 対 策 債	11,284,605,206	737,302,000	604,901,394	11,417,005,812
辺 地 対 策 事 業 債	513,559,222	24,300,000	106,508,084	431,351,138
過 疎 対 策 事 業 債	15,412,837,787	1,211,100,000	1,929,052,240	14,694,885,547
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	294,382,924	0	102,145,389	192,237,535
全 国 防 災 事 業 債	124,404,528	0	6,023,249	118,381,279
合 計	51,769,032,824	3,142,209,000	5,144,288,159	49,766,953,665

市債の令和２年度末残高は 497 億 6,695 万 3,665 円で、前年度に比べ 20 億 207 万 9,159 円 (3.9%) 減少している。これは、一般単独事業債が 7 億 8,486 万 7,439 円 (4.4%)、公共事業等債 6,855 万 6,805 円 (21.8%)、緊急防災・減災事業債 1 億 214 万 5,389 円 (34.7%) 等が減少したことによる。

市債の発行は、将来、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となるものであり、世代間の負担の公平を図る上からも必要であるが、発行に伴い後年度の財政の硬直化を高める大きな要因となる。

このことを認識した上で、今後とも新規発行額と償還額とのバランスを十分考慮し、償還財源の確保に努めるとともに、実質公債費比率の推移に注視しながら、後年度負担に配慮した適正な運用に努められたい。

市債の発行高及び残高の推移の状況は、次のとおりである。



(3) その他の歳入の状況

ア 地方譲与税

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	399,011,000	386,974,444	386,974,444	104.8	0	0	97.0	100.0
元	384,556,000	369,383,979	369,383,979	105.0	0	0	96.1	100.0
30	351,335,000	351,847,666	351,847,666	100.9	0	0	100.1	100.0
対前年比	14,455,000	17,590,465	17,590,465	-	0	0	-	0.0
増減率	3.8	4.8	4.8	-	-	-	-	-

イ 利子割交付金

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	8,490,000	8,205,000	8,205,000	104.8	0	0	96.6	100.0
元	7,826,000	7,826,000	7,826,000	43.7	0	0	100.0	100.0
30	16,115,000	17,889,000	17,889,000	105.9	0	0	111.0	100.0
対前年比	664,000	379,000	379,000	-	0	0	-	0.0
増減率	8.5	4.8	4.8	-	-	-	-	-

ウ 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	21,126,000	18,041,000	18,041,000	83.0	0	0	85.4	100.0
元	19,879,000	21,737,000	21,737,000	113.9	0	0	109.3	100.0
30	20,171,000	19,084,000	19,084,000	79.2	0	0	94.6	100.0
対前年比	1,247,000	△ 3,696,000	△ 3,696,000	-	0	0	-	0.0
増減率	6.3	△ 17.0	△ 17.0	-	-	-	-	-

エ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	12,097,000	19,265,000	19,265,000	183.9	0	0	159.3	100.0
元	18,970,000	10,477,000	10,477,000	63.7	0	0	55.2	100.0
30	22,921,000	16,459,000	16,459,000	78.3	0	0	71.8	100.0
対前年比	△ 6,873,000	8,788,000	8,788,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 36.2	83.9	83.9	-	-	-	-	-

オ 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	1,262,314,000	1,252,355,000	1,252,355,000	121.5	0	0	99.2	100.0
元	1,030,876,000	1,030,876,000	1,030,876,000	92.5	0	0	100.0	100.0
30	1,114,861,000	1,114,861,000	1,114,861,000	106.0	0	0	100.0	100.0
対前年比	231,438,000	221,479,000	221,479,000	-	0	0	-	0.0
増減率	22.5	21.5	21.5	-	-	-	-	-

カ ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	13,060,000	13,535,900	13,535,900	97.9	0	0	103.6	100.0
元	14,462,000	13,832,245	13,832,245	75.7	0	0	95.6	100.0
30	18,192,000	18,269,772	18,269,772	98.7	0	0	100.4	100.0
対前年比	△ 1,402,000	△ 296,345	△ 296,345	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 9.7	△ 2.1	△ 2.1	-	-	-	-	-

キ 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	48,736,000	49,441,000	49,441,000	皆増	0	0	101.4	100.0
元	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年比	-	-	-	-	-	-	-	-
増減率	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-	-

ク 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	17,299,000	18,144,000	18,144,000	233.9	0	0	104.9	100.0
元	8,398,000	7,756,000	7,756,000	皆増	0	0	92.4	100.0
30	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年比	8,901,000	10,388,000	10,388,000	-	0	0	-	0.0
増減率	106.0	133.9	133.9	-	-	-	-	-

ケ 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	43,505,000	43,505,000	43,505,000	50.1	0	0	100.0	100.0
元	86,051,000	86,881,000	86,881,000	354.0	0	0	101.0	100.0
30	24,546,000	24,546,000	24,546,000	117.2	0	0	100.0	100.0
対前年比	△ 42,546,000	△ 43,376,000	△ 43,376,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 49.4	△ 49.9	△ 49.9	-	-	-	-	-

コ 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	5,950,000	6,736,000	6,736,000	107.6	0	0	113.2	100.0
元	6,192,000	6,263,000	6,263,000	94.7	0	0	101.1	100.0
30	8,269,000	6,611,000	6,611,000	92.0	0	0	79.9	100.0
対前年比	△ 242,000	473,000	473,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 3.9	7.6	7.6	-	-	-	-	-

サ 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	12,736,629,878	12,698,570,855	10,918,937,796	185.2	0	1,779,633,059	85.7	86.0
元	6,246,573,600	6,237,072,720	5,896,105,842	104.4	0	340,966,878	94.4	94.5
30	6,141,170,553	6,149,975,053	5,648,083,453	146.0	0	501,891,600	92.0	91.8
対前年比	6,490,056,278	6,461,498,135	5,022,831,954	-	0	1,438,666,181	-	△ 8.5
増減率	103.9	103.6	85.2	-	-	421.9	-	-

収入済額は109億1,893万7,796円で、前年度に比べて50億2,283万1,954円(85.2%)増加している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連の特別定額給付金給付事業の皆増、地方創生臨時交付金の皆増によるものである。

収入未済額17億7,963万3,059円は、主に高速情報通信基盤整備事業(国補正分)15億3,554万8千円、2年公共土木施設災害復旧費1,955万9千円、公園施設長寿命化対策支援事業(国補正分)2,240万円、新型コロナウイルス感染症対策事業(学校保健費・国補正分)1,060万円等が翌年度繰越明許となっている。

シ 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	2,776,501,000	2,777,019,218	2,723,111,218	108.2	0	53,908,000	98.1	98.1
元	2,531,826,080	2,523,410,451	2,515,654,451	60.2	0	7,756,000	99.4	99.7
30	4,254,174,121	4,204,578,390	4,176,875,310	142.9	0	27,703,080	98.2	99.3
対前年比	244,674,920	253,608,767	207,456,767	-	0	46,152,000	-	△ 1.6
増減率	9.7	10.1	8.2	-	-	595.0	-	-

収入済額は27億2,311万1,218円で、前年度に比べて2億745万6,767円(8.2%)増加している。主な要因は、商業・サービス業感染症対応支援事業費(皆増)によるものである。

収入未済額5,390万8千円の内訳は、被災農業用施設等復旧支援事業費324万8千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業費1,548万4千円、2年林業施設災害復旧費3,517万6千円であり、翌年度繰越明許となっている。

ス 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	129,146,000	130,261,780	129,495,780	58.2	0	766,000	100.3	99.4
元	215,266,000	223,526,365	222,680,815	87.6	0	845,550	103.4	99.6
30	248,432,000	254,757,378	254,189,758	94.6	17,110	550,510	102.3	99.8
対前年比	△ 86,120,000	△ 93,264,585	△ 93,185,035	-	0	△ 79,550	-	△ 0.2
増減率	△ 40.0	△ 41.7	△ 41.8	-	-	△ 9.4	-	-

収入済額は1億2,949万5,780円で、前年度に比べ9,318万5,035円(41.8%)減少している。主な要因は、土地売却収入が8,637万723円(74.3%)減少したためである。

収入未済額76万6千円は、土地建物貸付収入である。

今年度、不納欠損はなかった。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和元年度	令和2年度	差引額	増減率
土地建物貸付収入	28,876,370	29,221,619	345,249	1.2
ケーブルテレビ設備貸付料	23,741,352	23,741,352	0	0.0
土地売却収入	116,241,098	29,870,375	△ 86,370,723	△ 74.3
資源ごみ売却収入	12,112,805	13,184,213	1,071,408	8.8

* 1,000万円以上の科目を計上している。

セ 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	1,223,101,000	1,203,986,148	1,203,986,148	89.6	0	0	98.4	100.0
元	1,369,587,000	1,343,006,345	1,343,006,345	91.2	0	0	98.1	100.0
30	1,480,800,000	1,472,825,697	1,472,825,697	95.0	0	0	99.5	100.0
対前年比	△ 146,486,000	△ 139,020,197	△ 139,020,197	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 10.7	△ 10.4	△ 10.4	-	-	-	-	-

収入済額は12億398万6,148円で、前年度に比べ1億3,902万197円(10.4%)減少している。主な要因は、ふるさと寄附金が1億4,085万6,568円(11.8%)減少となったためである。

ふるさと寄附金は、令和2年度も10億円台(収入済額11億9,837万916円)をキープしており、中国地方でもトップクラスの実績で、担当課努力が伺える。また、本市の全国的なPRにも繋がる施策であり、評価するものである。

ソ 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	2,131,645,000	1,986,777,705	1,986,777,705	131.7	0	0	93.2	100.0
元	1,665,445,000	1,508,723,377	1,508,723,377	102.7	0	0	90.6	100.0
30	1,497,897,000	1,468,870,449	1,468,870,449	71.7	0	0	98.1	100.0
対前年比	466,200,000	478,054,328	478,054,328	-	0	0	-	0.0
増減率	28.0	31.7	31.7	-	-	-	-	-

全体の収入済額は19億8,677万7,705円で、前年度に比べ4億7,805万4,328円(31.7%)増加している。主な要因は、次のとおりである。

基金繰入金

自治区制度終了に伴い地域振興基金を廃止し、別基金への積替え等を行ったことによる繰入金の増(積替分2億3,813万6,791円・事業充当分1,551万8,077円)、ふるさと応援基金活用事業の増による繰入金が増加(インフルエンザ予防接種費用助成事業5,993万3,614円・通学路等緊急安全対策事業4,999万9,400円・地域公共交通確保対策事業4,983万2,890円・地域活性化道路整備事業4,771万9,100円)したためである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目 名	令和元年度	令和2年度	差引額	増減率
公設水産物仲買売場特別会計繰入金	—	50,710,634	50,710,634	皆増
減債基金繰入金	402,916,000	472,037,600	69,121,600	17.2
市民生活安定化基金繰入金	41,000,000	107,000,000	66,000,000	161.0
まちづくり振興基金繰入金	196,265,519	118,896,752	△ 77,368,767	△ 39.4
地域振興基金繰入金	220,429,307	474,084,175	253,654,868	115.1
ふるさと応援基金繰入金	405,721,204	581,944,392	176,223,188	43.4
農業振興基金繰入金	—	147,496,914	147,496,914	皆増

＊ 5,000 万円以上の科目について計上している。

タ 繰越金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	591,955,766	591,956,332	591,956,332	100.7	0	0	100.0	100.0
元	587,563,327	587,564,176	587,564,176	120.7	0	0	100.0	100.0
30	486,714,778	486,715,611	486,715,611	79.1	0	0	100.0	100.0
対前年比	4,392,439	4,392,156	4,392,156	—	0	0	—	0.0
増減率	0.7	0.7	0.7	—	—	—	—	—

チ 諸収入

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	1,120,167,000	1,199,744,261	1,092,937,014	99.3	2,773,582	104,033,665	97.6	91.1
元	1,113,010,000	1,195,185,629	1,101,093,992	106.8	437,020	93,654,617	98.9	92.1
30	1,073,302,000	1,052,751,329	1,030,989,960	94.6	0	21,761,369	96.1	97.9
対前年比	7,157,000	4,558,632	△ 8,156,978	—	2,336,562	10,379,048	—	△ 1.0
増減率	0.6	0.4	△ 0.7	—	534.7	11.1	—	—

収入済額は 10 億 9,293 万 7,014 円で、前年度に比べ 815 万 6,978 円（0.7％）減少している。減少した主な要因は、前年度に比べ島根県小規模企業育成資金預託金元金 2,569 万 3 千円（56.2％）、消防団員退職報償金受入金 1,333 万 9 千円（44.3％）、高齢者乗車券収入 1,350 万 1,500 円（26.0％）等が減少したためである。

決算額の主な内容は、次のとおりである

(単位：円・％)				
科 目 名	令和元年度	令和2年度	差引額	増減率
リハビリテーションカレッジ島根経営改善資金貸付金元金	15,384,615	15,384,615	0	0.0
島根県小規模企業育成資金預託金元金	45,693,000	20,000,000	△ 25,693,000	△ 56.2
浜田市中小企業特別融資預託金元金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
ゆうひパーク浜田株式会社経営改善資金貸付金元金	15,384,615	15,384,615	0	0.0
地域総合整備資金貸付金元金	44,966,000	44,966,000	0	0.0
地域支援事業委託費	186,508,000	191,071,000	4,563,000	2.4
県林業公社造林事業費	11,172,873	18,118,053	6,945,180	62.2
福祉医療高額療養費（社保分）	25,906,516	30,391,133	4,484,617	17.3
消防団員退職報償金受入金	30,085,000	16,746,000	△ 13,339,000	△ 44.3
派遣職員手当費	100,194,549	84,005,205	△ 16,189,344	△ 16.2
高齢者乗車券収入	52,006,500	38,505,000	△ 13,501,500	△ 26.0
浜田八重可部線移転補償事業費	—	176,300,000	176,300,000	皆増
生活保護費返還金	4,985,414	16,468,338	11,482,924	230.3
介護プラン料	44,668,920	43,872,560	△ 796,360	△ 1.8
環境雑入	23,265,484	23,794,539	529,055	2.3
予防接種収入	—	17,661,000	17,661,000	皆増
指定管理者納付金（国民宿舎千畳苑）	21,600,000	21,991,555	391,555	1.8
雇用促進住宅納付金	67,000,000	67,000,000	0	0.0

＊ 1,500 万円以上の科目について計上している。

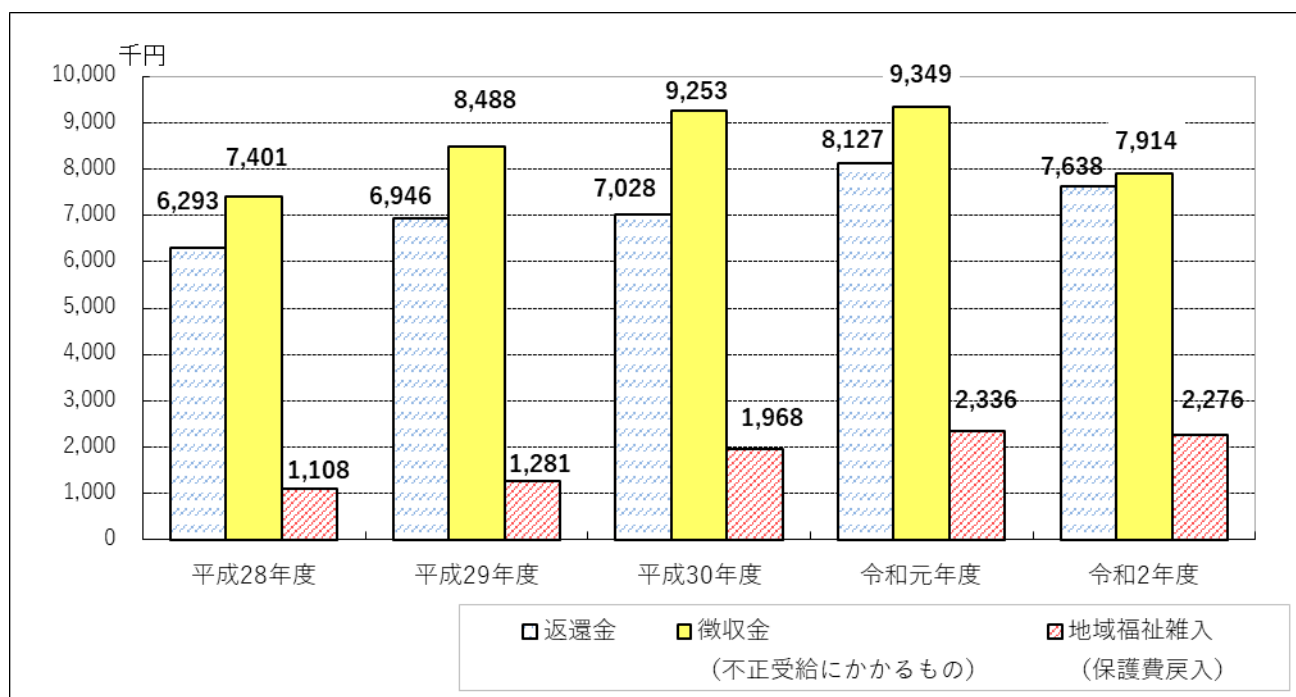
収入未済額 1 億 403 万 3,665 円の主なものは、生活保護費返還金 763 万 7,930 円（前年比△6.0％）、生活保護費徴収金 791 万 4,407 円（同△15.4％）、地域福祉雑入（主に生活保護費戻入金）227 万 6,408 円（同△2.6％）、児童扶養手当返還金収入 145 万 1,890 円（同△28.4％）、弁償金 8,249 万 2,985 円（18.3％）などである。

不納欠損額は 233 万 6,562 円であり、内訳は消滅時効を理由とする生活保護費徴収金 152 万 8,430 円、生活保護費返還金 24 万 5,152 円と、自己破産を理由とする商工雑入 100 万円である。

生活困窮への配慮など福祉的な観点から回収が難しい面もあるが、収入未済は負担の公平性を保つため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより未納が発生した場合は、個々の状況を把握し、実情に合わせた対応手段を講じるなど適正な徴収を行うことを求める。

生活保護費返還金及び徴収金等の収入未済額の推移は、次のとおりである。

生活保護費返還金及び徴収金等の収入未済額の推移



(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額となっている。

3 歳出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

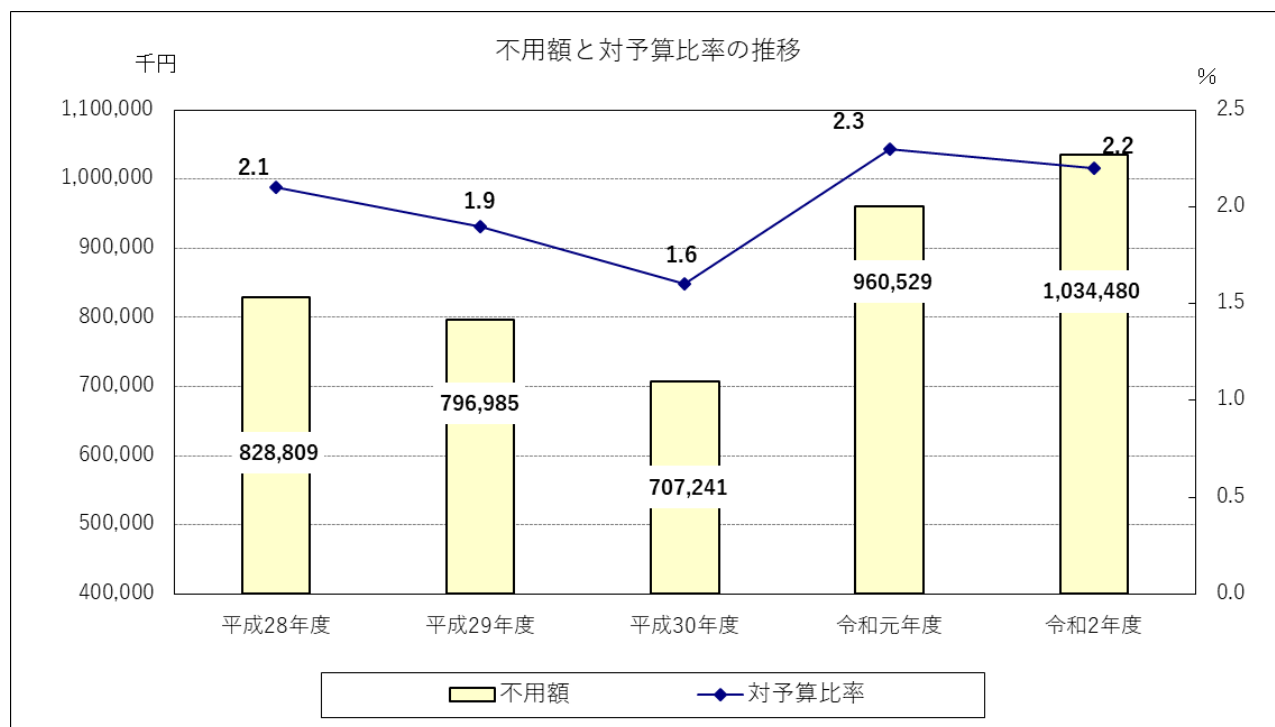
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
令和2年度	46,659,852,644	43,353,456,239	92.9	2,271,916,898	4.9	1,034,479,507	2.2
令和元年度	40,907,748,007	39,218,868,064	95.9	728,350,644	1.8	960,529,299	2.3
平成30年度	42,973,341,882	40,617,530,307	94.5	1,648,571,007	3.8	707,240,568	1.6
平成29年度	41,622,672,795	38,216,440,669	91.8	2,609,246,882	6.3	796,985,244	1.9
平成28年度	40,047,941,370	38,619,274,747	96.4	599,857,795	1.5	828,808,828	2.1
対前年度増減	5,752,104,637	4,134,588,175	△ 3.0	1,543,566,254	3.1	73,950,208	△ 0.1
増 減 率	14.1	10.5	-	211.9	-	7.7	-

支出済額は433億5,345万6,239円で、前年度に比べ41億3,458万8,175円(10.5%)の増加となっている。主な要因は、高度衛生管理型荷捌所整備事業費の建設工事費等が減となったものの新型コロナウイルス感染症の影響により実施された特別定額給付金給付事業と公共施設長寿命化等を推進するための特定目的基金創設に係る積立金の増加等である。

予算現額に対する執行率は92.9%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。これは、翌年度繰越額が22億7,191万6,898円で、前年度に比べ15億4,356万6,254円(211.9%)増加しているためである。

不用額は10億3,447万9,507円で、前年度に比べ7,395万208円(7.7%)増加している。予算額に対する不用額の割合は2.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不用額と対予算比率の推移(平成28年度～令和2年度)は、次のとおりである。



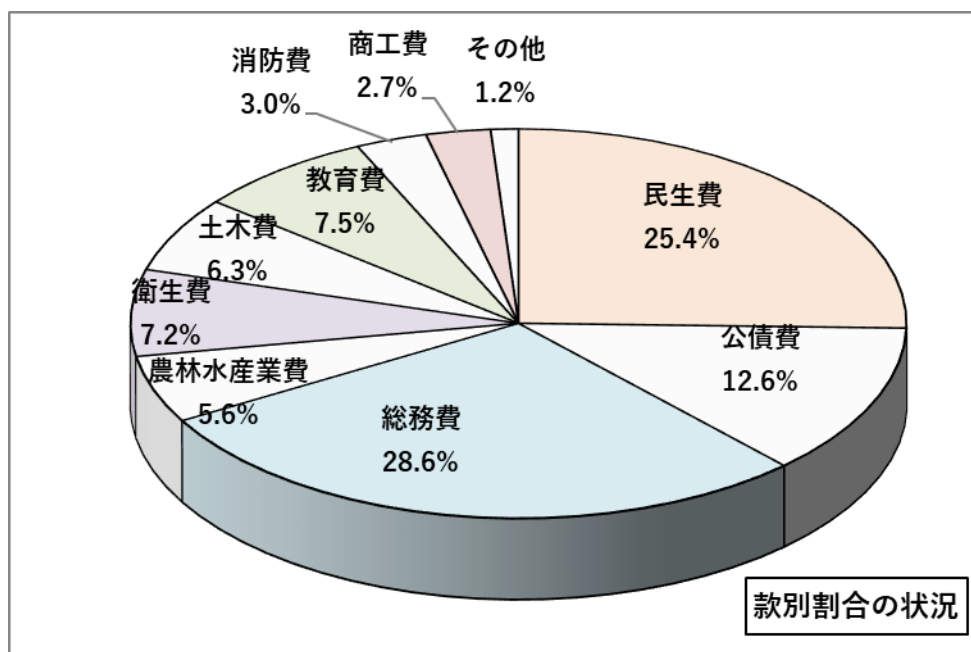
(2) 各款別の状況

歳出款別支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円・ポイント)

款 名		区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	議 会 費	金 額	251,372,247	246,571,159	255,618,792	252,718,919	267,663,556
		指 数	100.0	98.1	101.7	100.5	106.5
2	総 務 費	金 額	6,640,031,892	6,635,503,999	6,134,481,221	5,484,914,372	12,420,545,355
		指 数	100.0	99.9	92.4	82.6	187.1
3	民 生 費	金 額	11,135,921,095	10,526,591,510	10,362,526,531	10,857,670,590	11,009,274,121
		指 数	100.0	94.5	93.1	97.5	98.9
4	衛 生 費	金 額	3,604,536,654	3,084,342,663	3,550,535,753	3,219,483,458	3,118,671,589
		指 数	100.0	85.6	98.5	89.3	86.5
5	労 働 費	金 額	49,002,969	48,922,712	33,819,002	28,732,222	29,877,015
		指 数	100.0	99.8	69.0	58.6	61.0
6	農 林 水 産 業 費	金 額	2,324,653,417	2,604,071,565	4,617,297,128	4,239,284,335	2,427,903,257
		指 数	100.0	112.0	198.6	182.4	104.4
7	商 工 費	金 額	1,166,724,879	934,866,541	900,934,876	854,306,615	1,167,023,467
		指 数	100.0	80.1	77.2	73.2	100.0
8	土 木 費	金 額	3,696,039,147	3,103,912,015	2,958,178,550	3,149,536,614	2,720,055,806
		指 数	100.0	84.0	80.0	85.2	73.6
9	消 防 費	金 額	1,260,702,473	1,346,658,629	1,263,059,715	1,288,772,408	1,285,654,571
		指 数	100.0	106.8	100.2	102.2	102.0
10	教 育 費	金 額	2,724,614,958	2,777,066,487	2,962,151,143	3,098,716,204	3,230,722,176
		指 数	100.0	101.9	108.7	113.7	118.6
11	災 害 復 旧 費	金 額	61,987,440	637,910,812	1,827,882,157	609,410,307	203,018,489
		指 数	100.0	1029.1	2948.8	983.1	327.5
12	公 債 費	金 額	5,703,687,576	6,270,022,577	5,751,045,439	6,135,322,020	5,473,046,837
		指 数	100.0	109.9	100.8	107.6	96.0
13	予 備 費	金 額	(充当4,139,782)	(充当7,235,980)	(充当8,737,304)	(充当13,375,619)	(充当8,909,080)
			0	0	0	0	0
		指 数	-	-	-	-	-
合 計		金 額	38,619,274,747	38,216,440,669	40,617,530,307	39,218,868,064	43,353,456,239
		指 数	100.0	99.0	105.2	101.6	112.3

(注) 指数は、平成28年度を100とした。



〔前年度と比べて増となった款〕

議会費	1,494 万 4,637 円	(5.9%)
総務費	69 億 3,563 万 983 円	(126.4%)
民生費	1 億 5,160 万 3,531 円	(1.4%)
労働費	114 万 4,793 円	(4.0%)
商工費	3 億 1,271 万 6,852 円	(36.6%)
教育費	1 億 3,200 万 5,972 円	(4.3%)

〔前年度と比べて減となった款〕

衛生費	1 億 81 万 1,869 円	(3.1%)
農林水産業費	18 億 1,138 万 1,078 円	(42.7%)
土木費	4 億 2,948 万 808 円	(13.6%)
消防費	311 万 7,837 円	(0.2%)
災害復旧費	4 億 639 万 1,818 円	(66.7%)
公債費	6 億 6,227 万 5,183 円	(10.8%)

各款別の歳出状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：円・%)					
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	271,442,000	267,663,556	0	3,778,444	98.6
元	255,691,000	252,718,919	0	2,972,081	98.8
30	258,345,000	255,618,792	0	2,726,208	98.9
対前年度比較	15,751,000	14,944,637	0	806,363	△ 0.2
増減率	6.2	5.9	-	27.1	-

支出済額は 2 億 6,766 万 3,556 円で、前年度に比べ 1,494 万 4,637 円（5.9%）の増加であり、予算現額に対する執行率は 98.6%となっている。

議会費の主な事業については、次のとおりである。（職員給与費を除く）

(単位：円・%)				
主 な 事 業 名	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
議員報酬及び手当	134,241,873	136,807,977	2,566,104	1.9
議員共済会給付費負担金	37,195,200	35,638,200	△ 1,557,000	△ 4.2

第 2 款 総務費

(単位：円・%)					
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	14,330,490,000	12,420,545,355	1,725,929,900	184,014,745	86.7
元	5,648,614,472	5,484,914,372	0	163,700,100	97.1
30	6,245,974,386	6,134,481,221	0	111,493,165	98.2
対前年度比較	8,681,875,528	6,935,630,983	1,725,929,900	20,314,645	△ 10.4
増減率	153.7	126.4	皆増	12.4	-

支出済額は 124 億 2,054 万 5,355 円で、前年度に比べ 69 億 3,563 万 983 円（126.4%）の増加であり、予算現額に対する執行率は 86.7%となっている。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業の実施による皆増（53 億 2,028 万 1,674 円）、公共施設長寿命化等推進基金及び高速情報通信基盤整備基金の新設（12 億 2,219 万 8,438 円）によるものである。

総務費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 総務管理費	4,860,742,546	11,826,993,176	6,966,250,630	143.3
2 徴税費	326,369,454	305,484,292	△ 20,885,162	△ 6.4
3 戸籍住民基本台帳費	162,289,896	190,673,371	28,383,475	17.5
4 選挙費	80,402,938	20,959,446	△ 59,443,492	△ 73.9
5 統計調査費	22,057,178	43,980,783	21,923,605	99.4
6 監査委員費	33,052,360	32,454,287	△ 598,073	△ 1.8
合 計	5,484,914,372	12,420,545,355	6,935,630,983	126.4

総務費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
市有財産有効活用推進基金積立金	479,279	217,604,050	217,124,771	45302.4
ひゃこるネットみすみ運営事業	102,316,426	103,174,044	857,618	0.8
庁舎等維持管理費	129,465,551	132,735,272	3,269,721	2.5
財政調整基金積立金	254,267,434	284,993,051	30,725,617	12.1
旭支所庁舎複合事業	98,307,000	151,485,815	53,178,815	54.1
公共施設長寿命化等推進基金積立金	-	1,000,000,000	1,000,000,000	皆増
路線バス利用促進事業	129,733,000	140,307,000	10,574,000	8.2
まちづくり振興基金積立金	3,192,603	323,264,396	320,071,793	10025.4
ふるさと寄附促進事業	1,341,362,230	1,233,045,813	△ 108,316,417	△ 8.1
特別定額給付金給付事業（国補正分）	-	5,320,281,674	5,320,281,674	皆増
高速情報通信基盤整備基金積立金	-	222,198,438	222,198,438	皆増
国県補助金等精算返還金	243,255,780	176,267,280	△ 66,988,500	△ 27.5

* 1 億円以上の事業について計上している。

第 3 款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	11,256,760,500	11,009,274,121	0	247,486,379	97.8
元	11,102,080,000	10,857,670,590	29,841,500	214,567,910	97.8
30	10,505,044,120	10,362,526,531	0	142,517,589	98.6
対前年度比較	154,680,500	151,603,531	△ 29,841,500	32,918,469	0.0
増減率	1.4	1.4	皆減	15.3	-

支出済額は 110 億 927 万 4,121 円で、前年度に比べ 1 億 5,160 万 3,531 円(1.4%)の増加であり、予算現額に対する執行率は 97.8%となっている。

主な要因は、障がい児通所給付事業 6,908 万 5,342 円（36.1%）、放課後児童クラブ設置事業 4,917 万 4,940 円（36.0%）の増加によるものである。

民生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項 別	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 社会福祉費	6,130,088,063	6,156,503,652	26,415,589	0.4
2 児童福祉費	3,905,672,949	4,072,736,272	167,063,323	4.3
3 生活保護費	821,909,578	780,034,197	△ 41,875,381	△ 5.1
合 計	10,857,670,590	11,009,274,121	151,603,531	1.4

民生費の主な事業費は、次のとおりである。

（単位：円・%）

主 な 事 業 名	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
障がい者介護給付事業	982,228,488	1,029,343,918	47,115,430	4.8
障がい者訓練等給付事業	555,773,718	574,965,429	19,191,711	3.5
障がい児通所給付事業	191,580,858	260,666,200	69,085,342	36.1
老人保護措置費	392,670,003	402,579,767	9,909,764	2.5
福祉医療給付事業	191,132,322	172,629,770	△ 18,502,552	△ 9.7
後期高齢者医療制度事業	831,978,842	833,647,967	1,669,125	0.2
放課後児童クラブ設置事業	136,677,987	185,852,927	49,174,940	36.0
児童扶養手当支給事業	268,410,731	211,414,385	△ 56,996,346	△ 21.2
児童手当支給事業	727,637,926	705,286,520	△ 22,351,406	△ 3.1
私立保育所保育事業	2,296,253,310	2,309,505,650	13,252,340	0.6
扶助費（生活保護費）	724,942,652	683,417,260	△ 41,525,392	△ 5.7

*1 億円以上の事業について計上している。

第4款 衛生費

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,204,144,000	3,118,671,589	5,450,000	80,022,411	97.3
元	3,296,341,000	3,219,483,458	0	76,857,542	97.7
30	3,627,505,000	3,550,535,753	0	76,969,247	97.9
対前年度比較	△ 92,197,000	△ 100,811,869	5,450,000	3,164,869	△ 0.4
増減率	△ 2.8	△ 3.1	皆増	4.1	-

支出済額は 31 億 1,867 万 1,589 円で、前年度に比べ 1 億 81 万 1,869 円（3.1%）の減少であり、予算現額に対する執行率は 97.3%となっている。

主な要因は、ごみ処理対策事業 360 万 229 円（1.7%）等が減少したことによる。

衛生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 保健衛生費	1,744,630,780	1,809,119,078	64,488,298	3.7
2 清掃費	1,474,852,678	1,309,552,511	△ 165,300,167	△ 11.2
合 計	3,219,483,458	3,118,671,589	△ 100,811,869	△ 3.1

衛生費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
定期（乳幼児等）予防接種事業	112,273,422	119,162,723	6,889,301	6.1
インフルエンザ予防接種費用助成事業	-	157,208,614	157,208,614	皆増
ごみ処理対策事業	207,410,930	203,810,701	△ 3,600,229	△ 1.7
資源ごみ処理事業	97,350,887	98,655,997	1,305,110	1.3

* 9,000 万円以上の事業について計上している。

第 5 款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	30,593,000	29,877,015	0	715,985	97.7
元	29,325,000	28,732,222	0	592,778	98.0
30	34,339,000	33,819,002	0	519,998	98.5
対前年度比較	1,268,000	1,144,793	0	123,207	△ 0.3
増減率	4.3	4.0	-	20.8	-

支出済額は 2,987 万 7,015 円で、前年度に比べ 114 万 4,793 円（4.0%）の増加であり、予算現額に対する執行率は 97.7%となっている。

労働費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
島根県西部勤労者共済会助成事業	13,300,000	13,300,000	0	0.0
勤労者福祉預託金	10,000,000	10,000,000	0	0.0

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,524,157,860	2,427,903,257	42,221,060	54,033,543	96.2
元	4,452,236,160	4,239,284,335	158,554,860	54,396,965	95.2
30	5,131,276,000	4,617,297,128	435,045,160	78,933,712	90.0
対前年度比較	△ 1,928,078,300	△ 1,811,381,078	△ 116,333,800	△ 363,422	1.0
増減率	△ 43.3	△ 42.7	△ 73.4	△ 0.7	-

支出済額は 24 億 2,790 万 3,257 円で、前年度に比べ 18 億 1,138 万 1,078 円 (42.7%) の減少であり、予算現額に対する執行率は 96.2%となっている。

主な要因は、高度衛生管理型荷捌所整備事業の建設工事費等の減 (17 億 2,462 万 9,868 円減)、山陰浜田港公設市場整備事業の建設工事費等の減 (6,611 万 7,739 円減) によるものである。

農林水産業費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 農業費	1,453,873,754	1,387,812,299	△ 66,061,455	△ 4.5
2 林業費	187,791,186	257,069,181	69,277,995	36.9
3 水産業費	2,597,619,395	783,021,777	△ 1,814,597,618	△ 69.9
合 計	4,239,284,335	2,427,903,257	△ 1,811,381,078	△ 42.7

農林水産業費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
中山間地域等直接支払事業	203,854,259	194,713,403	△ 9,140,856	△ 4.5
高度衛生管理型荷捌所整備事業	1,945,893,239	221,263,371	△ 1,724,629,868	△ 88.6
山陰浜田港公設市場整備事業	380,936,308	314,818,569	△ 66,117,739	△ 17.4

* 1 億円以上の事業について計上している。

第 7 款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,234,961,700	1,167,023,467	24,992,469	42,945,764	94.5
元	901,714,107	854,306,615	0	47,407,492	94.7
30	929,711,198	900,934,876	0	28,776,322	96.9
対前年度比較	333,247,593	312,716,852	24,992,469	△ 4,461,728	△ 0.2
増減率	37.0	36.6	皆増	△ 9.4	-

支出済額は11億6,702万3,467円で、前年度に比べ3億1,271万6,852円(36.6%)の増加であり、予算現額に対する執行率は94.5%となっている。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る商業・サービス業感染症対策事業及び中小事業者等への経営支援事業の実施による皆増(2億7,008万9,405円増)、株式会社浜田メイプル牧場への企業立地奨励事業の増(7,112万8千円増)によるものである。

商工費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
新型コロナウイルス感染症関連経営支援事業(商工総務費)	-	130,621,405	130,621,405	皆増
新型コロナウイルス感染症関連経営支援事業(商工総務費・国補正分)	-	139,468,000	139,468,000	皆増
企業立地奨励事業	28,922,000	100,050,000	71,128,000	245.9
新型コロナウイルス感染症関連経営支援事業(観光費)	-	50,960,700	50,960,700	皆増

*5,000万円以上の事業について計上している。

第 8 款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,153,907,707	2,720,055,806	371,059,469	62,792,432	86.2
元	3,415,629,131	3,149,536,614	207,614,707	58,477,810	92.2
30	3,346,450,108	2,958,178,550	333,412,131	54,859,427	88.4
対前年度比較	△ 261,721,424	△ 429,480,808	163,444,762	4,314,622	△ 6.0
増減率	△ 7.7	△ 13.6	78.7	7.4	-

支出済額は27億2,005万5,806円で、前年度に比べ4億2,948万808円(13.6%)の減少であり、予算現額に対する執行率は86.2%となっている。

主な要因は、浜田駅周辺整備事業の用地費等の減(2億2,660万6,962円減)、城山公園整備事業の整備工事費の減(1億5,691万7,614円減)によるものである。

土木費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 土木管理費	567,286,740	595,931,402	28,644,662	5.0
2 道路橋梁費	1,550,878,322	1,226,395,313	△ 324,483,009	△ 20.9
3 河川費	70,371,814	42,553,345	△ 27,818,469	△ 39.5
4 港湾費	550,320	347,280	△ 203,040	△ 36.9
5 都市計画費	768,439,180	652,647,609	△ 115,791,571	△ 15.1
6 住宅費	192,010,238	202,180,857	10,170,619	5.3
合 計	3,149,536,614	2,720,055,806	△ 429,480,808	△ 13.6

土木費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
道路維持修繕費	157,572,859	160,536,446	2,963,587	1.9
除雪事業	25,201,126	129,656,548	104,455,422	414.5
浜田駅周辺整備事業	347,914,380	121,307,418	△ 226,606,962	△ 65.1
統合型GIS更新事業	13,640,000	118,360,000	104,720,000	767.7

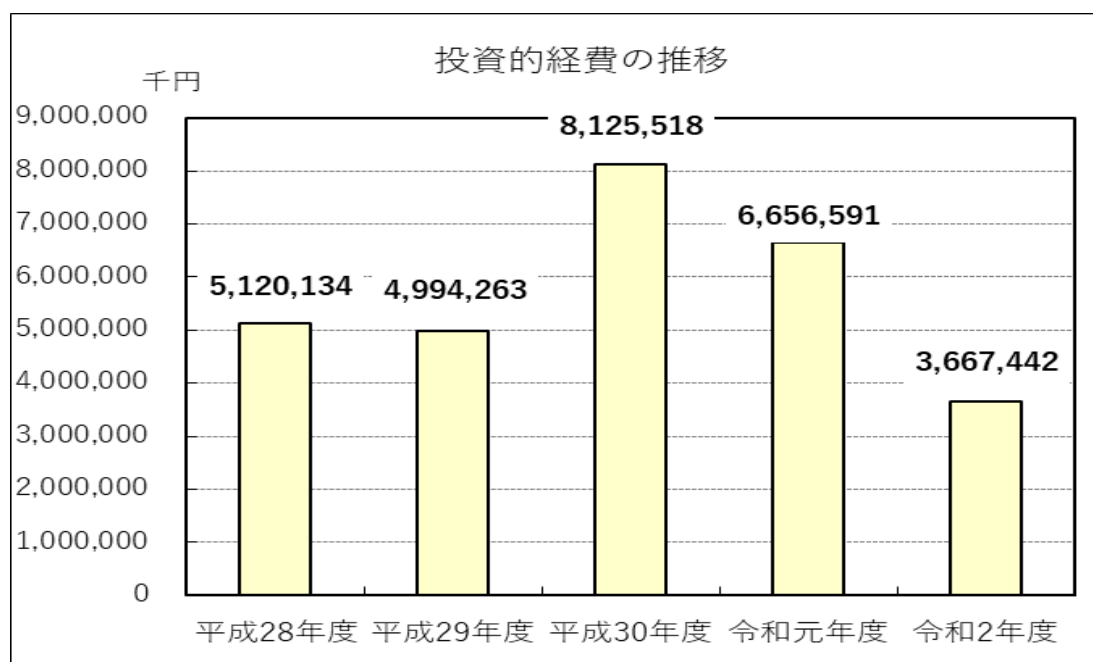
* 1億円以上の事業について計上している。

投資的経費の推移

投資的経費については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
投資的経費総額	5,120,134	4,994,263	8,125,518	6,656,591	3,667,442



投資的経費は、前年度に比べ 29 億 8,914 万 9 千円 (44.9%) 減少している。

主な要因は、城山公園整備事業がほぼ完成したことによる減、高度衛生管理型荷捌所整備事業の事業費が大幅減になったことによるものである。

投資的経費については、引き続き事業の必要性、緊急性、費用対効果、後年度の経費等を踏まえ優先順位を付け、市民生活に不可欠な生活関連基盤の整備や地域経済の活性化に必要な事業等への重点化を図り、常にスクラップ・アンド・ビルドを心掛けられたい。

主な事業	
【総務費】	
旭支所庁舎複合化事業	1 億 5,148 万 6 千円
【農林水産業費】	
山陰浜田港公設市場整備事業	3 億 1,481 万 9 千円
高度衛生管理型荷捌所整備事業	2 億 2,126 万 3 千円
【土木費】	
浜田駅周辺整備事業	1 億 2,130 万 7 千円
橋梁長寿命化改修事業	9,498 万 9 千円
地域活性化道路整備事業	6,999 万 9 千円
通学路等緊急安全対策事業	4,999 万 9 千円
【教育費】	
(仮称)杵束コミュニティ施設整備事業	2 億 649 万 9 千円
校内通信ネットワーク整備事業	1 億 6,069 万 8 千円
【災害復旧費】	
29 年公共土木施設災害復旧費	9,338 万円

第 9 款 消防費

(単位：円・%)					
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,335,490,000	1,285,654,571	0	49,835,429	96.3
元	1,335,308,000	1,288,772,408	0	46,535,592	96.5
30	1,319,805,000	1,263,059,715	0	56,745,285	95.7
対前年度比較	182,000	△ 3,117,837	0	3,299,837	△ 0.2
増減率	0.0	△ 0.2	-	7.1	-

支出済額は 12 億 8,565 万 4,571 円で、前年度に比べ 311 万 7,837 円 (0.2%) の減少であり、予算現額に対する執行率は 96.3% となっている。

主な要因は、防災まちづくり事業 1,503 万 1,405 円 (37.7%)、消防施設等整備事業 3,998 万 230 円 (皆増) が増加したが、消防団員報酬等 905 万 6,194 円 (22%)、

島根県消防操法大会開催事業 529 万 2,489 円（皆減）、消防庁舎修繕事業 2,742 万 6,300 円（皆減）、消防団退職報償金 1,333 万 9,000 円（44.3%）が減少したためである。

消防費の主な事業費は、次のとおりである。

主 な 事 業 名	令和元年度	令和2年度	(単位：円・%) 対前年度比較	
			差引額	増減率
常備消防事務運営費	56,003,288	65,896,285	9,892,997	17.7
消防団員報酬等	41,250,712	32,194,518	△ 9,056,194	△ 22.0
防災まちづくり事業	39,913,975	54,945,380	15,031,405	37.7
消防施設等整備事業	-	39,980,230	39,980,230	皆増

* 3,000 万円以上の事業について計上している。

第 10 款 教育費

(単位：円・%)					
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,465,332,380	3,230,722,176	21,200,000	213,410,204	93.2
元	3,541,838,400	3,098,716,204	210,730,000	232,392,196	87.5
30	3,564,858,000	2,962,151,143	522,110,360	80,596,497	83.1
対前年度比較	△ 76,506,020	132,005,972	△ 189,530,000	△ 18,981,992	5.7
増減率	△ 2.2	4.3	△ 89.9	△ 8.2	-

支出済額は 32 億 3,072 万 2,176 円で、前年度に比べ 1 億 3,200 万 5,972 円（4.3%）の増加であり、予算現額に対する執行率は 93.2%となっている。

主な要因は、普通教室エアコン整備事業が 3 億 4,689 万 7,528 円（皆減）減少したものの、校内通信ネットワーク整備事業（GIGA スクール構想）1 億 6,069 万 8,560 円（皆増）、児童生徒 1 人 1 台端末整備事業（国補正分）1 億 8,807 万 4,909 円（皆増）、（仮称）杵束コミュニティ施設整備事業 1 億 8,290 万 3,145 円（775.2%）等が増加したためである。

教育費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

項 別	令和元年度	令和2年度	(単位：円・%) 対前年度比較	
			差引額	増減率
1 教育総務費	1,018,240,976	1,064,128,801	45,887,825	4.5
2 小学校費	172,165,848	191,434,982	19,269,134	11.2
3 中学校費	148,440,011	121,511,463	△ 26,928,548	△ 18.1
4 幼稚園費	237,437,377	267,906,590	30,469,213	12.8
5 社会教育費	912,881,452	1,035,504,445	122,622,993	13.4
6 保健体育費	609,550,540	550,235,895	△ 59,314,645	△ 9.7
合 計	3,098,716,204	3,230,722,176	132,005,972	4.3

教育費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
校内通信ネットワーク整備事業（GIGAスクール構想）	-	160,698,560	160,698,560	皆増
児童生徒1人1台端末整備事業（国補正分）	-	188,074,909	188,074,909	皆増
私立幼稚園保育事業	173,695,698	187,909,978	14,214,280	8.2
公民館管理運営費	159,836,809	174,068,683	14,231,874	8.9
（仮称）杵束コミュニティ施設整備事業	23,595,810	206,498,955	182,903,145	775.2
図書館管理運営費	99,908,948	108,887,875	8,978,927	9.0
共同調理場管理運営費	195,300,417	195,452,509	152,092	0.1
運動施設管理費	121,102,304	124,456,310	3,354,006	2.8

*1億円以上の事業について計上している。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	338,897,577	203,018,489	81,064,000	54,815,088	59.9
元	758,906,356	609,410,307	121,609,577	27,886,472	80.3
30	2,218,135,374	1,827,882,157	358,003,356	32,249,861	82.4
対前年度比較	△ 420,008,779	△ 406,391,818	△ 40,545,577	26,928,616	△ 20.4
増減率	△ 55.3	△ 66.7	△ 33.3	96.6	-

支出済額は2億301万8,489円で、前年度に比べ4億639万1,818円（66.7%）の減少であり、予算現額に対する執行率は59.9%となっている。

主な要因は、平成30年林業施設災害復旧費1,879万8千円（皆減）の減少、令和2年林業施設災害復旧費2,124万1,500円（皆増）の増加、平成29年公共土木施設災害復旧費4億2,805万9,156円（82.1%）の減少、平成31年公共土木施設災害復旧費943万5,900円（73.9%）の増加、令和2年公共土木施設災害復旧費5,159万6,512円（皆増）及び令和3年度への繰越3,004万5千円によるものである。

災害復旧費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	33,486,720	35,830,000	2,343,280	7.0
2 公共土木施設災害復旧費	575,923,587	167,188,489	△ 408,735,098	△ 71.0
合 計	609,410,307	203,018,489	△ 406,391,818	△ 66.7

災害復旧費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
29年公共土木施設災害復旧費	521,440,133	93,380,977	△ 428,059,156	△ 82.1
31年公共土木施設災害復旧費	12,775,100	22,211,000	9,435,900	73.9
2年林業施設災害復旧費	-	21,241,500	21,241,500	皆増
2年公共土木施設災害復旧費	-	51,596,512	51,596,512	皆増

* 1,000 万円以上の事業について計上している。

第 12 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	5,477,585,000	5,473,046,837	0	4,538,163	99.9
元	6,138,440,000	6,135,322,020	0	3,117,980	99.9
30	5,755,636,000	5,751,045,439	0	4,590,561	99.9
対前年度比較	△ 660,855,000	△ 662,275,183	0	1,420,183	0.0
増減率	△ 10.8	△ 10.8	-	45.5	-

支出済額は54億7,304万6,837円で、前年度に比べ6億6,227万5,183円(10.8%)の減少であり、予算現額に対する執行率は99.9%となっている。

公債費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

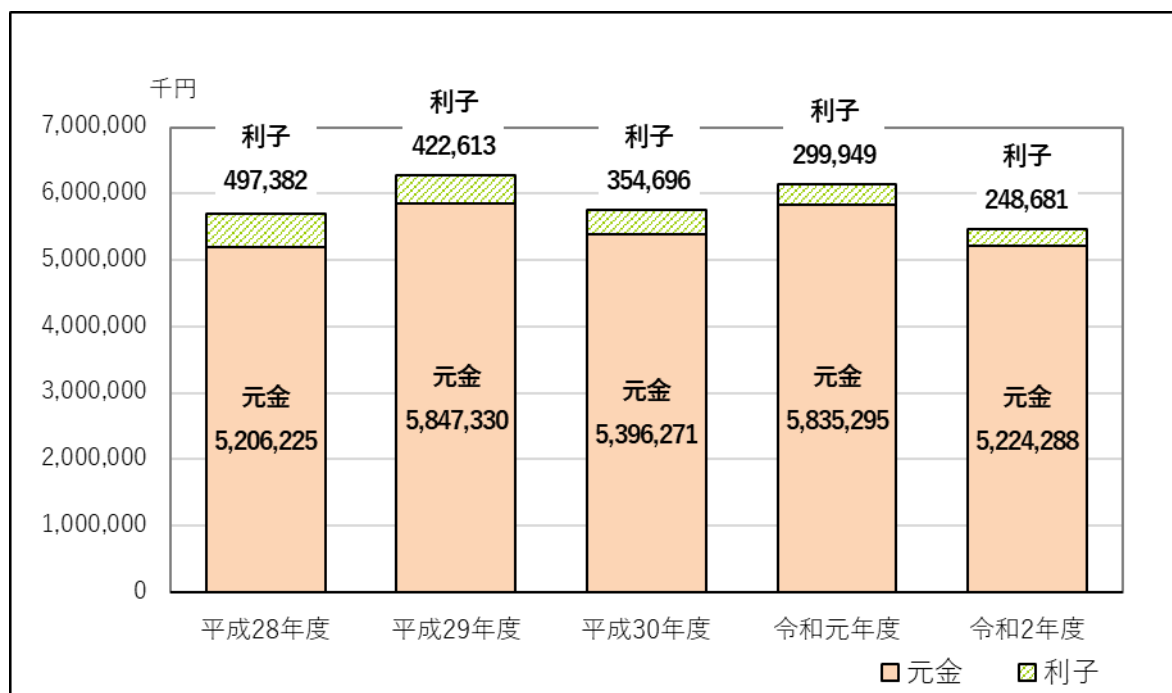
項 別	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 元金	5,835,295,093	5,224,288,159	△ 611,006,934	△ 10.5
2 利子	299,948,598	248,681,106	△ 51,267,492	△ 17.1
3 公債諸費	78,329	77,572	△ 757	△ 1.0
合 計	6,135,322,020	5,473,046,837	△ 662,275,183	△ 10.8

元金（長期債元金）の支出済額は52億2,428万8,159円で、前年度に比べ6億1,100万6,934円(10.5%)減少し、利子（長期債利子、一時借入金利子）の支出済額は2億4,822万3,299円と45万7,807円で、前年度に比べそれぞれ5,075万1,878円(17.0%)と51万5,614円(53.0%)減少している。公債諸費（住民参加型市場公募地方債発行手数料）は7万7,572円で、前年度に比べ757円(1.0%)減少している。

なお、長期債元金のうち8,000万円は、住民参加型市場公募債「きらめき債」一

括償還積立金である。

公債費の推移は、次のとおりである。



繰上償還の状況

前年度に比べ7億2,605万5,273円（皆減）の減少となっている。

なお、繰上償還額の推移（平成28年度～令和2年度）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計	590,228,186	1,061,618,153	415,877,468	726,055,273	0

第13款 予備費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	36,090,920	0	0	36,090,920	0.0
元	31,624,381	0	0	31,624,381	0.0
30	36,262,696	0	0	36,262,696	0.0
対前年度比較	4,466,539	0	0	4,466,539	0.0
増減率	14.1	-	-	14.1	-

予算現額3,609万920円は、当初予算4,500万円から充当金額890万9,080円を差し引いたものである。

予備費	予定外の支出又は予算超過の支出に充てるため、あらかじめその用途を特定しない科目である。
-----	---

予備費の充当先及び理由は、次のとおりである。

(単位：円)

款	事業名	充当金額	充当理由
商 工 費	新型コロナウイルス感染症関連 経営支援事業（観光費）	5,000,000	パーテーション設置に係る補助金の申請件数が当初見込みより増えるため。
商 工 費	新型コロナウイルス感染症関連 経営支援事業（観光費）	1,000,000	パーテーション設置に係る補助金の申請件数が当初見込みより増えるため。
商 工 費	新型コロナウイルス感染症関連 経営支援事業（観光費）	1,000,000	パーテーション設置に係る補助金の申請件数が当初見込みより増えるため。
商 工 費	新型コロナウイルス感染症関連 経営支援事業（観光費）	235,700	パーテーション設置に係る補助金の申請件数が当初見込みより増えるため。
商 工 費	新型コロナウイルス感染症関連 経営支援事業（観光費）	615,000	パーテーション設置に係る補助金の申請件数が当初見込みより増えるため。
教 育 費	公民館施設改修事業	1,058,380	白砂公民館調理室等漏水修繕費用及び三保公民館講堂雨漏り修繕費用
合 計		8,909,080	

(3) 職員給与費の内訳（歳入歳出決算事項別明細書備考欄職員給与費）

主な目的別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

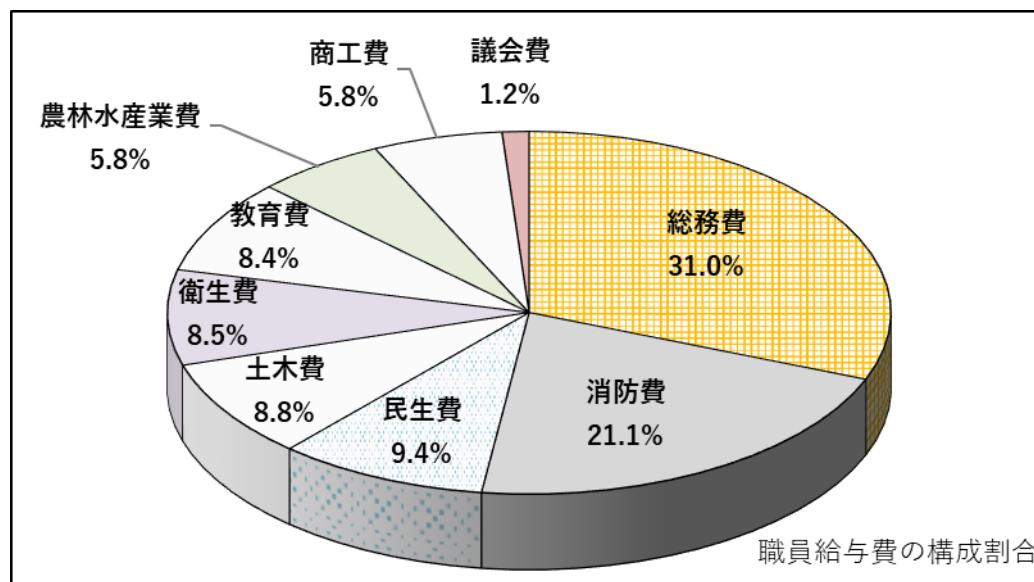
(単位：円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
議 会 費	54,242,162	55,898,887	55,456,393	△ 442,494	△ 0.8
総 務 費	1,528,391,176	1,562,327,019	1,475,314,126	△ 87,012,893	△ 5.6
民 生 費	472,213,715	449,130,971	446,473,939	△ 2,657,032	△ 0.6
衛 生 費	427,852,987	421,256,560	403,318,977	△ 17,937,583	△ 4.3
農 林 水 産 業 費	256,890,131	281,899,675	277,869,486	△ 4,030,189	△ 1.4
商 工 費	327,672,184	307,959,923	274,364,540	△ 33,595,383	△ 10.9
土 木 費	438,137,622	442,762,152	418,924,743	△ 23,837,409	△ 5.4
消 防 費	1,019,731,649	1,019,232,863	1,000,446,312	△ 18,786,551	△ 1.8
教 育 費	502,495,434	436,422,646	399,231,464	△ 37,191,182	△ 8.5
災 害 復 旧 費	75,092,401	15,332,754	0	△ 15,332,754	皆減
合 計	5,102,719,461	4,992,223,450	4,751,399,980	△ 240,823,470	△ 4.8

職員給与費の構成割合は、総務費 31.0%、消防費 21.1%、民生費 9.4%、土木費 8.8%、衛生費 8.5%、教育費 8.4%、農林水産業費 5.8%、商工費 5.8%、議会

費 1.2%となっている。

前年度に比べ 2 億 4,082 万 3,470 円（4.8%）の減少となっている。



また、一般会計における正規職員に係る人件費の歳出節別決算額の前年度比は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	決 算 額	差 引 額	増減率
給 料	2,368,742,849	2,305,854,820	△ 62,888,029	△ 2.7
職 員 手 当 等	1,901,668,396	1,751,518,430	△ 150,149,966	△ 7.9
退 職 手 当	542,430,933	462,594,091	△ 79,836,842	△ 14.7
退 職 手 当 を 除 く	1,359,237,463	1,288,924,339	△ 70,313,124	△ 5.2
共 済 費	770,334,172	742,225,857	△ 28,108,315	△ 3.6
合 計	5,040,745,417	4,799,599,107	△ 241,146,310	△ 4.8

人件費は 47 億 9,959 万 9,107 円で、前年度に比べ 2 億 4,114 万 6,310 円（4.8%）の減少となっている。これは、職員数の減によるものである。

人件費については、人的資源を時代の変化や行政需要に対応し、効率的かつ効果的な配慮を行い、引き続き職員定数の適正化に努める一方、新型コロナウイルス感染症対策等の突発的事案の発生に伴う人員配置や、それに伴う人員補填も勘案したうえで、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増にも留意する必要がある。

ア 職員数の推移等について

(ア) 職員数（各年４月１日時点、特別職、再任用職員を除く）

(単位：人)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
浜 田 市 全 体	682	674	676	661	636
本 庁	459	454	459	437	428
金 城	27	24	22	24	19
旭	25	25	22	23	19
弥 栄	24	24	21	23	18
三 隅	33	32	30	29	28
消 防 本 部	114	115	122	125	124

※診療所の職員、小中学校の用務員等は、勤務地で計上している。

例：波佐診療所⇒金城、三隅中学校⇒三隅

(イ) 定員管理の状況「人口１,０００人当たりの職員数の推移」

(単位：人)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
浜 田 市 全 体	12.14	12.35	12.59	12.51	12.20
本 庁	11.15	11.30	11.59	11.22	11.12
金 城	6.09	5.61	5.23	5.79	4.69
旭	8.54	9.02	8.16	8.72	7.16
弥 栄	17.52	18.20	16.59	18.64	15.05
三 隅	5.26	5.28	5.05	4.96	4.88
消 防 本 部	2.03	2.11	2.27	2.37	2.38

※消防本部は、浜田市全体の人口１,０００人当たりの職員数である。

本市は、総務省が発表している「市町村財政比較分析表（普通会計決算）中の定員管理の状況（人口１,０００人当たりの職員数）」の類似団体内平均 6.31 人（令和元年度数値）を上回っている。今後も業務内容及び業務量を勘案しつつ、職員の適正配置、民営化・民間委託の推進、組織間連携による効率化等の取組を進められたい。

(4) 負担金の状況

主な負担金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)					
区	分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
浜田地区広域行政組合負担金		1,934,453,743	1,793,681,000	△ 140,772,743	△ 7.3
	総務費（企画費）	37,509,000	31,013,000	△ 6,496,000	△ 17.3
	民生費（老人福祉費）	1,121,129,000	1,130,773,000	9,644,000	0.9
	衛生費（塵芥処理費）	775,815,743	631,895,000	△ 143,920,743	△ 18.6
県事業負担金		184,333,947	171,550,425	△ 12,783,522	△ 6.9
	農 道	34,514,700	38,966,950	4,452,250	12.9
	農業基盤整備	491,150	0	△ 491,150	皆減
	林 道	22,437,503	31,009,064	8,571,561	38.2
	漁 港	106,250,000	85,000,000	△ 21,250,000	△ 20.0
	建 設	2,677,365	8,015,819	5,338,454	199.4
	公 園	17,963,229	8,558,592	△ 9,404,637	△ 52.4
島根県市町村総合事務組合負担金		2,030,193	2,030,193	0	0.0
合 計		2,120,817,883	1,967,261,618	△ 153,556,265	△ 7.2

浜田地区広域行政組合負担金、県事業負担金及び島根県市町村総合事務組合負担金の総額 19 億 6,726 万 1,618 円は、前年度に比べ 1 億 5,355 万 6,265 円（7.2％）の減少となっている。

浜田地区広域行政組合に係る負担金は 17 億 9,368 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 4,077 万 2,743 円（7.3％）の減少となっている。これは、総務費（企画費）及び衛生費（塵芥処理費）が前年度に比べ、それぞれ 649 万 6 千円（17.3％）、1 億 4,392 万 743 円（18.6％）減少し、民生費（老人福祉費）が前年度に比べ 964 万 4 千円（0.9％）増加したことによるものである。

県事業負担金は 1 億 7,155 万 425 円で、前年度に比べ 1,278 万 3,522 円（6.9％）の減少となっている。主な要因は漁港の負担金が前年度に比べ 2,125 万円（20.0％）減少したためである。

(5) 繰出金の状況

他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)			
区 分	令和元年度	令和2年度	増減の主な理由
国民健康保険特別会計繰出金	622,724,258	604,311,193	保険基盤安定分の減 国保直診運営赤字補填分等の減
後期高齢者医療特別会計繰出金	228,896,831	263,532,026	保険基盤安定分の増
水道事業会計繰出金	745,643,865	664,521,141	料金改定激変緩和分の減
生活排水処理事業特別会計繰出金	35,885,047	32,097,639	施設維持管理費の減
農業集落排水事業特別会計繰出金	375,688,354	384,219,147	公債費の増
漁業集落排水事業特別会計繰出金	29,118,050	29,254,154	施設維持管理費の増
工業用水道事業会計繰出金	319,000	277,000	公債費の減
公共下水道事業特別会計繰出金	417,018,402	0	皆減（法適化による）
公共下水道事業会計繰出金	0	397,224,307	皆増（法適化による）
合 計	2,455,293,807	2,375,436,607	

前年度と比べ増加したものは、後期高齢者医療特別会計繰出金 3,463 万 5,195 円（15.1％）、農業集落排水事業特別会計繰出金 853 万 793 円（2.3％）、漁業集落排水事業特別会計繰出金 13 万 6,104 円（0.5％）の 3 会計である。

また、減少したものは、国民健康保険特別会計繰出金 1,841 万 3,065 円（3.0％）、水道事業会計繰出金 8,112 万 2,724 円（10.9％）、生活排水処理事業特別会計繰出金 378 万 7,408 円（10.6％）、工業用水道事業会計繰出金 42 千円（13.2％）の 4 会計である。

公共下水道事業の特別会計から企業会計へ移行に伴い、公共下水道事業特別会計繰出金は皆減、公共下水道事業会計繰出金は皆増となっている。

他会計のうちには、法令等により一般会計からの負担が一部義務付けられているものなどもあるものの、当該事業の経営に伴う収入をもって運営すべき事業については、安易に一般会計からの繰入れに依存するのではなく、事務事業の合理化や公平な受益者負担を確保することに努力を払うことなどにより、財政運営の健全化に努め、自主財源比率の向上になお一層努力されたい。

(6) 不用額調査の結果

一般会計における翌年度繰越額を除いた令和2年度の不用額は、10億3,447万9,507円、予算現額に対する割合は2.2%で、前年度9億6,052万9,299円に比べ7,395万208円（7.7%）増加している。

不用額	当該年度の歳出予算額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた額をいう。
-----	-------------------------------------

なお、款別の不用額の大きなものは、次のとおりである。

民生費 2億4,748万6,379円（不用額の予算現額に対する割合2.2%）

教育費 2億1,341万204円（同6.2%）

総務費 1億8,401万4,745円（同1.3%）

各費目の節ごとで不用額が大きく執行率が95%未満なものは、民生費では新型コロナウイルス感染症対策事業（児童福祉総務費・国補正分）753万5,695円、母子生活支援施設措置事業647万円、地域生活支援事業599万6,187円、教育費では私立幼稚園保育事業5,331万8,022円、校内通信ネットワーク整備事業5,003万1,440円※等である。

※校内通信ネットワーク整備事業は、繰越予算であり、地方自治法施行令第148条の規定により、補正することができない。

不用額については、予算の経済的、効率的な執行、経費節減による成果によるものもあれば、予算編成後の予見し難い事情の変更等により生じたもの、予算上の見積りや想定が実情と合っていなかったものなど、様々なケースがある。また、その発生理由が主として予算編成段階にある場合、執行段階にある場合、若しくは両者が複合的に影響している場合もある。このように不用額の発生理由は一律ではないが、今後もますます財政状況が厳しくなることが予想されることから、不用額が生じた場合は、その要因を分析し、必要に応じてその結果を翌年度以降の予算編成に反映させるよう努められたい。

不用額となった主な理由は、次のとおりである。

(単位：円・%)								
款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	不用額の割合	説明
教育費	幼稚園費	幼稚園費	私立幼稚園保育事業	241,228,000	187,909,978	53,318,022	22.1	当初見込みより入所児童が少なかったため、各施設に支払う給付費に不用額が生じた。
	教育総務費	事務局費	校内通信ネットワーク整備事業（GIGAスクール構想）	210,730,000	160,698,560	50,031,440	23.7	この事業は、令和元年度予算全額の繰越明許費であり、予算編成段階では、全校調査は期間的に困難なため、小中学校の大規模校1校ずつの調査結果をもって全校分を試算し、事業費を算出していた。 翌2年度の事業実施段階では、①全校調査・設計（随契）②充電保管庫の整備（入札）③校内通信ネットワーク整備（随契）の3段階に分けて行い、①及び③を実施する中で不用額が生じ、②の入札の結果、落札率30.1%で予定価格から39,233千円減額となったが、減額補正の対象ではないため不用額としての処理となった。
消防費	消防費	非常備消防費	消防団員退職報償金	67,988,000	48,940,518	19,047,482	28.0	例年に比べ退団者が少なかったため。

(7) 予算流用について

款別の流用状況については、次のとおりである。

(単位：件・円)

年度 款	元年度		2年度		対前年度比較	
	事業数	流用額	事業数	流用額	差引額	増減率
総務費	9	4,987,616	11	5,429,871	442,255	8.9
民生費	9	24,007,409	7	7,275,696	△ 16,731,713	△ 69.7
衛生費	4	4,557,408	6	3,469,378	△ 1,088,030	△ 23.9
農林水産業費	4	2,963,847	6	650,601	△ 2,313,246	△ 78.0
商工費	3	766,437	7	96,368,062	95,601,625	12,473.5
土木費	2	540,403	2	2,078,185	1,537,782	284.6
消防費	1	1,285,000	0	0	△ 1,285,000	皆減
教育費	7	909,891	5	1,979,897	1,070,006	117.6
公債費	1	329	0	0	△ 329	皆減
計	40	40,018,340	44	117,251,690	77,233,350	193.0

流用額は1億1,725万1,690円で、前年度に比べ7,723万3,350円（193.0%）の増となっている。

主な流用理由として、商工費における新型コロナウイルス感染症対策実施による補助交付金の増に対応するための流用となっている。

予算流用は、予算の過不足を融通する事務整理的な手段であるが、一般的に予算執行上の例外的措置とされるものであり、本来補正による対応が求められる。

予算執行事務を行う担当課においては、事務事業の内容及び執行予定等を的確に把握した予算計上はもとより、適切な執行管理により、安易に予算流用が用いられないよう一層精査し、流用件数及び金額の減少に努められたい。

第 10 特別会計

1 各会計別の決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計 事業勘定

歳入

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	6,505,416,000	6,508,315,304	6,384,417,639	96.6	4,495,706	119,401,959	98.1	98.1
元	6,703,341,000	6,746,808,159	6,609,812,685	96.5	9,964,865	127,030,609	98.6	98.0
30	6,920,133,000	6,980,950,039	6,849,178,695	88.0	2,208,061	129,563,283	99.0	98.1
対前年比	△ 197,925,000	△ 238,492,855	△ 225,395,046	-	△ 5,469,159	△ 7,628,650	-	0.1
増減率	△ 3.0	△ 3.5	△ 3.4	-	△ 54.9	△ 6.0	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ、収入済額は 2 億 2,539 万 5,046 円 (3.4%) の減少となっている。

主な要因は、県支出金 1 億 169 万 2,039 円 (2.1%) の減少、財政調整基金繰入金 7,000 万円 (77.8%) の減少によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目 名	令和元年度	令和2年度	差引額	増減率
国民健康保険料	920,540,509	888,358,424	△ 32,182,085	△ 3.5
国庫支出金	1,424,000	11,370,000	9,946,000	698.5
県支出金	4,906,470,792	4,804,778,753	△ 101,692,039	△ 2.1
繰入金	712,724,258	624,311,193	△ 88,413,065	△ 12.4
一般会計繰入金	622,724,258	604,311,193	△ 18,413,065	△ 3.0
保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	206,309,860	199,979,505	△ 6,330,355	△ 3.1
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	107,760,705	104,639,078	△ 3,121,627	△ 2.9
職員給与費等繰入金	121,458,138	134,096,655	12,638,517	10.4
出産育児一時金等繰入金	4,724,748	2,778,666	△ 1,946,082	△ 41.2
財政安定化支援事業繰入金	98,803,000	88,447,000	△ 10,356,000	△ 10.5
その他一般会計繰入金	83,667,807	74,370,289	△ 9,297,518	△ 11.1
基金繰入金 (財政調整基金繰入金)	90,000,000	20,000,000	△ 70,000,000	△ 77.8
繰越金	45,583,393	38,325,156	△ 7,258,237	△ 15.9

収入済額の主なものは、国民健康保険料 8 億 8,835 万 8,424 円、県支出金 48 億 477 万 8,753 円となっている。

一般会計からの繰入金 6 億 431 万 1,193 円は、主に保険基盤安定繰入金、財政安定化支援事業繰入金等の減少により、前年度より 1,841 万 3,065 円 (3.0%) 減少している。

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
2	6,505,416,000	6,346,213,797	96.6	0	159,202,203	38,203,842	97.6
元	6,703,341,000	6,571,487,529	96.6	0	131,853,471	38,325,156	98.0
30	6,920,133,000	6,803,595,302	90.6	0	116,537,698	45,583,393	98.3
対前年比	△ 197,925,000	△ 225,273,732	-	0	27,348,732	△ 121,314	△ 0.4
増減率	△ 3.0	△ 3.4	-	-	20.7	△ 0.3	-

前年度に比べ、支出済額は2億2,527万3,732円(3.4%)の減少となっている。

主な要因は、保険給付費及び医療給付費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
保険給付費	4,686,637,232	4,509,330,132	△ 177,307,100	△ 3.8
国保事業費納付金	1,534,834,708	1,405,537,987	△ 129,296,721	△ 8.4
医療給付費	1,175,519,524	1,053,193,870	△ 122,325,654	△ 10.4
後期高齢者支援金	281,345,580	270,709,564	△ 10,636,016	△ 3.8
介護納付金	77,969,604	81,634,553	3,664,949	4.7
共同事業拠出金	1,160	1,185	25	2.2
保健事業費	71,302,855	67,388,410	△ 3,914,445	△ 5.5
財政調整基金積立金	44,141,375	32,168,821	△ 11,972,554	△ 27.1

支出済額の主なものは、保険給付費45億933万132円、国保事業納付金14億553万7,987円となっている。なお、財政調整基金への積立金は3,216万8,821円であり、前年度に比べ1,197万2,554円(27.1%)減少している。これは、条例に基づき令和元年度決算余剰金と運用利子を積み立てたものである。

ア 医療給付の状況

令和2年度の一般被保険者は6,985世帯9,988人で、前年度に比べ106世帯(1.5%)、241人(2.4%)減少している。被保険者1人当たり費用(療養給付費及び療養費〔市の支出した保険額〕)は38万7,731円で、前年度に比べ4,869円(1.2%)の減少となっている。また、退職被保険者は皆減となっており、被保険者1人当たり費用(療養給付費及び療養費〔市の支出した保険額〕)も皆減となっている。

なお、全体での被保険者1人当たりの費用は38万7,744円で、前年度に比べ4,876円(1.2%)の減少となっている。

区 分	一 般	退 職
世帯数（年平均）	6,985世帯	0世帯
対前年度比較	△106世帯（1.5%減）	△14世帯（皆減）
人数（年平均）	9,988人	0人
対前年度比較	△241人（2.4%減）	△15人（皆減）
被保険者1人当たり費用 （療養給付費及び療養費 〔市の支出した保険額〕）	387,731円	0円
対前年度比較	△4,869円（1.2%減）	△406,492円（皆減）
全体での被保険者1人当たり費用 （療養給付費及び療養費 〔市の支出した保険額〕）	387,744円	
対前年度比較	△4,876円（1.2%減）	

※ 令和2年度における退職療養給付費は調整分として124,892円の支出があったため、「全体での被保険者1人当たり費用」と「被保険者1人当たりの費用（一般）」の値は一致しない。なお、退職被保険者が0人のため「被保険者1人当たり費用（退職）」は0円としている。

イ 国民健康保険料の決算状況

（単位：円・％）

区 分			予算現額 (千円)	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	2	現 年 分	835,188	887,432,700	863,741,389	97.3	159,200	23,532,111
		滞納繰越分	21,607	123,382,305	24,617,035	20.0	4,336,506	94,428,764
	元	現 年 分	890,425	931,111,500	898,575,885	96.5	139,800	32,395,815
		滞納繰越分	27,532	124,973,105	21,964,624	17.6	9,825,065	93,183,416
	30	現 年 分	907,646	955,164,100	923,743,849	96.7	8,800	31,411,451
		滞納繰越分	30,201	120,230,998	21,402,783	17.8	2,132,761	96,695,454
	増減額	現 年 分	△ 55,237	△ 43,678,800	△ 34,834,496	0.8	19,400	△ 8,863,704
		滞納繰越分	△ 5,925	△ 1,590,800	2,652,411	2.4	△ 5,488,559	1,245,348
総 計		計	856,795	1,010,815,005	888,358,424	87.9	4,495,706	117,960,875
令和元年度総計			917,957	1,056,084,605	920,540,509	87.2	9,964,865	125,579,231

（注）収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

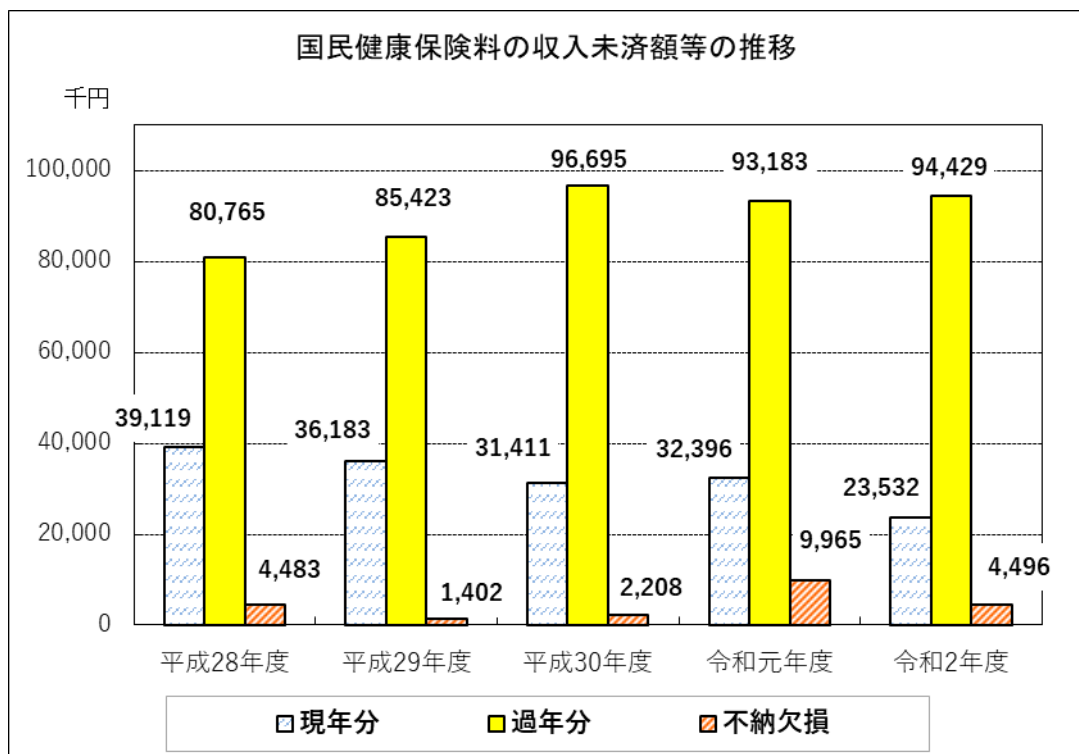
国民健康保険料の当年度収入率は87.9で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

滞納整理については、現年度分を重点的に取り組み、滞納繰越件数を増加させない方針としている。収入率の現年度分は0.8ポイント、滞納繰越分は2.4ポイント上昇したが、収入未済額は前年度に比べ、761万8,356円（6.1％）の減少となっている。

滞納繰越分の困難案件対策は、徴収指導員に相談を行い、指導・助言を受けるとともに、電話催告、給与、預金等の差押等の対応を取っているとのことであったが、国民健康保険は自営業者、年金生活者等低所得加入者が多いため、個々の滞納者の

状況に応じた滞納整理を検討され、地道に未納額の縮減に向け、より一層努力されたい。

なお、国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の状況は次のとおりである。



ウ 国民健康保険料の差押状況（参加差押を含む）

（単位：件・円）

年 度	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無 体 財 産 権 等		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和2年度	106	20,120,104	1	1,838,500	0	0	1	289,600	108	22,248,204
令和元年度	100	41,775,329	4	7,442,265	0	0	0	0	104	49,217,594
平成30年度	91	20,792,672	0	0	0	0	1	69,100	92	20,861,772

※ 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示。

（実際の取立状況件数及び金額は、市税の取立状況欄（P32）参照。）

差押は債権（預貯金等）を中心に、当年度延べ件数 108 件、延べ滞納額 2,224 万 8,204 円について実施し、前年度に比べ件数では 4 件（3.8%）増加したが、金額は 2,696 万 9,390 円（54.8%）減少している。

エ 国民健康保険料（税）の不納欠損理由別状況

（単位：件・円）

区 分	令和元年度		令和2年度		対 前 年 比（ 増 減 ）	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険料	33	9,964,865	43	4,495,706	10	△ 5,469,159
①本人死亡	2	101,100	7	1,679,750	5	1,578,650
②生活困窮	1	803,200	1	775,700	0	△ 27,500
③出国	2	15,200	2	56,200	0	41,000
④所在不明	3	1,294,641	4	192,471	1	△ 1,102,170
⑤生活保護	0	0	0	0	0	0
⑥収監	0	0	0	0	0	0
⑦会社倒産	0	0	0	0	0	0
⑧その他	0	0	0	0	0	0
⑨消滅時効	25	7,750,724	29	1,791,585	4	△ 5,959,139

※国民健康保険料の消滅時効は2年

国民健康保険料の不納欠損は、生活困窮、出国、生活保護などのため、地方税法の規定により処分されたものである。

当年度は43件で、前年度に比べ10件（30.3％）増加しているが、不納欠損額は449万5,706円で、前年度に比べ546万9,159円（54.9％）減少している。

不納欠損処理は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう望むものである。

オ 保健事業について

特定健康診査・人間ドック助成

（単位：人）

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
特 定 健 診	対象者	8,703	8,682	8,391	8,089	7,979
	受診者	4,196	4,057	3,998	3,922	3,782
1日外来人間ドック	応募者	339	343	322	245	219
	受診者	295	299	297	235	196
脳 ド ッ ク	応募者	423	340	289	256	219
	受診者	362	305	262	245	211
合 計		4,853	4,661	4,557	4,402	4,189

〔今後の国民健康保険について〕 保険年金課 回答

「広域化」の動向及び国民健康保険財政調整基金のあり方について

平成 30 年度から開始された国民健康保険の都道府県単位化という制度改正により市町村の事務量は増加しており、事務の統一・標準化による事務負担軽減に向けた検討が急務となっている中、国から導入・移行を強く要請されている「市町村事務処理標準システム」へのシステム移行について、本市は令和 2 年度に予算計上し、現在移行に向けた準備作業を行っている。県内他市町村においても、導入に対する財政支援の期限である令和 5 年度までに同システムへ移行する旨を表明しており、移行後は統一されたシステムにより事務の統一・標準化、ひいては事務負担軽減につながるものと考えている。

制度改正後、島根県が示す標準保険料率を参考として、県下それぞれで設定されている保険料率を定めた上で、一本化に向けた議論を進めることを県に要請している。

制度改正後の財政調整基金については、各市町村が引き続き保有し、国民健康保険料の引き上げ抑制や、国保事業費納付金の支払いに充てる保険料に不足が生じた場合の補填、保健事業への充当などに活用することとなる。

国民健康保険においては、平成 30 年度から国民健康保険制度の安定的な運営を図るため、県単位化がスタートした。国民健康保険は、国民皆保険制度の根幹として極めて重要な役割を果たしているが、加入者の年齢が高く、医療水準が高いことや低所得者が多いことなどから財政基盤が脆弱であるという構造的な問題を抱えており、また、今後も医療費の伸びが見込まれ、安定した国民健康保険制度の継続が懸念される。

国民健康保険の運営においては、県が財政運営の責任主体となったことから県と一体となって、事業運営を共通認識の下で実施するとともに、特定健康診査受診率向上等の医療費適正化対策や更なる収入率向上対策を実施し、国民健康保険財政の健全化に取り組み、特に今後においては、滞納繰越分の徴収強化により収入率向上を図られたい。

(2) 国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	252,664,000	240,913,360	240,913,360	94.4	0	0	95.3	100.0
元	267,133,000	255,241,819	255,241,819	101.5	0	0	95.5	100.0
30	264,247,000	251,503,724	251,503,724	100.4	0	0	95.2	100.0
対前年比	△ 14,469,000	△ 14,328,459	△ 14,328,459	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 5.4	△ 5.6	△ 5.6	-	-	-	-	-

前年度に比べ、収入済額は1,432万8,459円（5.6%）減少している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、診療件数の減少に伴い、診療収入も減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和元年度	令和2年度	差引額	増減率
診療収入	158,327,526	145,685,286	△ 12,642,240	△ 8.0
繰入金	86,043,755	78,710,011	△ 7,333,744	△ 8.5

(注) 事業勘定からの繰入金は、制度上のものである。

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
2	252,664,000	240,913,360	94.4	0	11,750,640	0	95.3
元	267,133,000	255,241,819	101.5	0	11,891,181	0	95.5
30	264,247,000	251,503,724	100.4	0	12,743,276	0	95.2
対前年比	△ 14,469,000	△ 14,328,459	-	0	△ 140,541	0	△ 0.2
増減率	△ 5.4	△ 5.6	-	-	△ 1.2	-	-

前年度に比べ、支出済額は1,432万8,459円（5.6%）の減少となっている。主な要因は、総務費が1,252万1,544円（6.4%）減少したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
総務費	196,884,003	184,362,459	△ 12,521,544	△ 6.4
医業費	54,298,368	52,491,453	△ 1,806,915	△ 3.3
公債費	4,059,448	4,059,448	0	0.0
長期債元金	3,905,381	3,945,888	40,507	1.0
長期債利子	154,067	113,560	△ 40,507	△ 26.3

当年度の各診療状況は、診療件数 1 万 7,293 件、診療収入 1 億 4,568 万 5,286 円となっている。

各診療所の診療件数、診療収入及び 1 日当たりの診療件数については、次のとおりである。

各診療所の診療件数

		(単位：件・円・%)			
区 分		令和元年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
国民健康保険 大麻診療所	診療件数	909	743	△ 166	△ 18.3
	診療収入	6,973,129	5,523,953	△ 1,449,176	△ 20.8
国民健康保険 波佐診療所	診療件数	4,650	3,378	△ 1,272	△ 27.4
	診療収入	46,297,448	42,353,734	△ 3,943,714	△ 8.5
国民健康保険 あさひ診療所	診療件数	6,999	5,051	△ 1,948	△ 27.8
	診療収入	49,386,702	41,019,515	△ 8,367,187	△ 16.9
国民健康保険 弥栄診療所	診療件数	7,125	8,121	996	14.0
	診療収入	55,670,247	56,788,084	1,117,837	2.0
合 計	診療件数	19,683	17,293	△ 2,390	△ 12.1
	診療収入	158,327,526	145,685,286	△ 12,642,240	△ 8.0

診療収入 1 日当たりの診療件数

			(単位：件・日)	
施 設 名	1日当たりの件数	診療日数		
国民健康保険大麻診療所	5.1	144		
国民健康保険波佐診療所（小国を含む）	12.7	265		
国民健康保険あさひ診療所	18.8	268		
国民健康保険弥栄診療所	30.7	264		

（注） 件数は小数点以下第 2 位を切り捨てている。

(3) 駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	31,846,000	28,414,030	28,094,030	86.3	0	320,000	88.2	98.9
元	32,774,000	32,920,971	32,570,971	89.5	0	350,000	99.4	98.9
30	38,568,000	36,738,931	36,388,931	89.8	0	350,000	94.4	99.0
対前年比	△ 928,000	△ 4,506,941	△ 4,476,941	-	0	△ 30,000	-	0.0
増減率	△ 2.8	△ 13.7	△ 13.7	-	-	△ 8.6	-	-

前年度に比べ、収入済額は 447 万 6,941 円（13.7%）減少している。

主な要因は、駐車場納付金（指定管理者納付金）が 690 万 377 円（25.2%）、駐車場使用料（自動販売機敷地使用料含む）が 214 万 7,480 円（42.0%）減少したためである。

収入未済額は 32 万円で、前年度に比べ 3 万円（8.6%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和元年度	令和2年度	差引額	増減率
駐車場使用料（自動販売機敷地使用料含む）	5,118,820	2,971,340	△ 2,147,480	△ 42.0
駐車場納付金（指定管理者納付金）	27,401,347	20,500,970	△ 6,900,377	△ 25.2
基金繰入金	0	3,368,303	3,368,303	皆増

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
2	31,846,000	28,094,030	89.6	0	3,751,970	0	88.2
元	32,774,000	31,346,831	86.2	0	1,427,169	1,224,140	95.6
30	38,568,000	36,363,429	96.7	0	2,204,571	25,502	94.3
対前年比	△ 928,000	△ 3,252,801	-	0	2,324,801	△ 1,224,140	△ 7.4
増減率	△ 2.8	△ 10.4	-	-	162.9	△ 100.0	-

前年度に比べ、支出済額は 325 万 2,801 円（10.4%）減少している。

主な要因は、道分山立体駐車場施設維持管理費が 459 万 8,114 円（38.6%）減少し、財政調整基金積立金が 120 万 2,613 円（2,367.2%）増加したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
公課費	1,378,600	1,521,300	142,700	10.4
財政調整基金積立金	50,804	1,253,417	1,202,613	2,367.2
施設維持管理費	11,914,291	7,316,177	△ 4,598,114	△ 38.6
栄町駐車場	401,020	216,070	△ 184,950	△ 46.1
道分山立体駐車場	11,513,271	7,100,107	△ 4,413,164	△ 38.3
公債費	18,003,136	18,003,136	0	0.0
長期債元金	17,231,325	17,508,130	276,805	1.6
長期債利子	771,811	495,006	△ 276,805	△ 35.9

駐車場の利用状況は、次のとおりである。

(単位：台・円)

駐車場名称	令和元年度		令和2年度		対前年度比較(台数)		対前年度比較(金額)	
	駐車台数	利用料	駐車台数	利用料	増減台数	増減率	増減額	増減率
栄 町	17,260	3,664,466	12,270	2,704,117	△ 4,990	△ 28.9	△ 960,349	△ 26.2
道分山立体	85,143	38,839,500	53,811	24,816,314	△ 31,332	△ 36.8	△ 14,023,186	△ 36.1
合 計	102,403	42,503,966	66,081	27,520,431	△ 36,322	△ 35.5	△ 14,983,535	△ 35.3

(注) 駐車台数は、一般駐車（無料時間利用者も含む）と定期駐車（毎月の契約台数を 1 台とする年間延べ台数）の合計。また、利用料は指定管理者の利用料収入額で計上している。

前年度に比べ駐車台数は 36,322 台（35.5%）減少し、利用料は 1,498 万 3,535 円（35.3%）減少している。

内訳をみると、栄町駐車場、道分山立体駐車場ともに、台数、利用料とも減少し

ているが、これは、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛やイベントの開催中止等の影響が大きく、島根浜田ワシントンホテルプラザが4月中旬から5月末まで休業していたことにより市営駐車場利用の減少に影響があったためである。

平成29年度から3年の指定期間で指定管理者制度を導入され、公募により、令和2年度以降も引き続き同じ事業者が指定管理を実施しているが、今後も指定管理者による適切な管理運営が行われるよう、所管課として更なる利用促進につながるような指導に努められたい。

(4) 公設水産物仲買売場特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	65,691,000	65,704,411	65,665,613	364.0	38,798	0	100.0	99.9
元	18,517,000	18,495,992	18,040,192	97.9	0	455,800	97.4	97.5
30	18,686,000	18,423,153	18,423,153	101.5	0	0	98.6	100.0
対前年比	47,174,000	47,208,419	47,625,421	-	38,798	△ 455,800	-	2.4
増減率	254.8	255.2	264.0	-	皆増	△ 100.0	-	-

前年度に比べ、収入済額は4,762万5,421円(264.0%)の増加となっている。

主な要因は、基金繰入金(財政調整基金繰入金)5,961万2,055円(皆増)が増加したことによる。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和元年度	令和2年度	差引額	増減率
水産物仲買売場使用料	15,371,800	3,018,202	△ 12,353,598	△ 80.4
基金繰入金(財政調整基金繰入金)	0	59,612,055	59,612,055	皆増
繰越金	2,602,768	2,959,697	356,929	13.7

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
2	65,691,000	65,665,613	435.4	0	25,387	0	100.0
元	18,517,000	15,080,495	95.3	0	3,436,505	2,959,697	81.4
30	18,686,000	15,820,385	101.2	0	2,865,615	2,602,768	84.7
対前年比	47,174,000	50,585,118	-	0	△ 3,411,118	△ 2,959,697	18.6
増減率	254.8	335.4	-	-	△ 99.3	△ 100.0	-

前年度に比べ、支出済額は5,058万5,118円(335.4%)の増加となっている。

主な要因は、一般会計繰出金5,071万634円(皆増)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
水産物仲買売場費	15,080,495	65,665,613	50,585,118	335.4
水産物仲買売場維持管理費	12,412,103	11,919,623	△ 492,480	△ 4.0
財政調整基金積立金	2,668,392	3,035,356	366,964	13.8
一般会計繰出金	0	50,710,634	50,710,634	皆増

(5) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	701,202,000	686,415,899	685,927,491	105.6	0	488,408	97.8	99.9
元	654,982,000	650,133,188	649,447,584	95.6	25,360	660,244	99.2	99.9
30	685,100,000	679,913,387	679,198,627	103.6	0	714,760	99.1	99.9
対前年比	46,220,000	36,282,711	36,479,907	-	△ 25,360	△ 171,836	-	0.0
増減率	7.1	5.6	5.6	-	皆減	△ 26.0	-	-

前年度に比べ、収入済額は 3,647 万 9,907 円 (5.6%) の増加となっている。

主な要因は、農業集落排水事業使用料 284 万 6,616 円 (3.5%)、県補助金 131 万円 (104.8%)、一般会計繰入金 853 万 793 円 (2.3%) 及び受託事業収入 2,990 万 7,900 円 (420.9%) が増加し、農業集落排水事業費分担金 79 万 1 千円 (53.9%)、市債 640 万円 (3.5%) が減少したことによるものである。

収入未済額は 48 万 8,408 円で、前年度に比べ 17 万 1,836 円 (26.0%) 減少している。その内訳は、農業集落排水事業費分担金 (受益者分担金滞納繰越分) 3 万 5 千円、農業集落排水施設使用料 31 万 120 円及び過年度分農業集落排水施設使用料 14 万 3,288 円である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和元年度	令和2年度	差引額	増減率
農業集落排水事業費分担金	1,467,200	676,200	△ 791,000	△ 53.9
農業集落排水事業使用料	82,303,455	85,150,071	2,846,616	3.5
県補助金	1,250,000	2,560,000	1,310,000	104.8
一般会計繰入金	375,688,354	384,219,147	8,530,793	2.3
受託事業収入	7,106,000	37,013,900	29,907,900	420.9
市債	181,400,000	175,000,000	△ 6,400,000	△ 3.5

歳出

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
2	701,202,000	685,798,075	105.6	9,100,000	6,303,925	129,416	97.8
元	654,982,000	649,305,803	95.6	0	5,676,197	141,781	99.1
30	685,100,000	679,027,582	103.6	0	6,072,418	171,045	99.1
対前年比	46,220,000	36,492,272	-	9,100,000	627,728	△ 12,365	△ 1.3
増減率	7.1	5.6	-	皆増	11.1	△ 8.7	-

前年度に比べ、支出済額 3,649 万 2,272 円（5.6％）の増加となっている。

主な要因は、施設維持管理費が 3,558 万 6,667 円（30.7％）増加したことによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・％)

主 な 項 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	116,060,080	151,646,747	35,586,667	30.7
農業集落排水建設費	10,016,000	10,000,000	△ 16,000	△ 0.2
公債費	477,802,811	463,014,081	△ 14,788,730	△ 3.1
長期債元金	421,606,033	412,038,870	△ 9,567,163	△ 2.3
長期債利子	56,196,778	50,975,211	△ 5,221,567	△ 9.3

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・％)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
供 用 開 始	戸 数	2,168	2,169	2,175	2,179	2,179
	人 口	5,232	5,110	5,013	4,778	4,736
水 洗 化	接続戸数	1,702	1,721	1,743	1,760	1,764
	接続率（水洗化率）戸数	78.5	79.3	80.1	80.8	81.0
	接続人口	4,075	4,009	3,960	3,784	3,777
	接続率（水洗化率）人口	77.9	78.5	79.0	79.2	79.8

(6) 漁業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	48,639,000	45,289,497	45,251,169	108.3	0	38,328	93.0	99.9
元	43,588,000	41,841,653	41,791,108	91.3	0	50,545	95.9	99.9
30	46,597,000	45,788,599	45,769,159	94.1	0	19,440	98.2	99.9
対前年比	5,051,000	3,447,844	3,460,061	-	0	△ 12,217	-	0.0
増減率	11.6	8.2	8.3	-	-	△ 24.2	-	-

前年度に比べ、収入済額は 346 万 61 円（8.3%）増加している。

主な要因は、漁業集落排水事業使用料 43 万 247 円（3.4%）、施設維持管理費及び公債費に充てる一般会計繰入金が 13 万 6,104 円（0.5%）増加したためである。

収入未済額 3 万 8,328 円は漁業集落排水施設使用料で、前年度に比べ 1 万 2,217 円（24.2%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和元年度	令和2年度	差引額	増減率
漁業集落排水事業使用料	12,606,358	13,036,605	430,247	3.4
一般会計繰入金	29,118,050	29,254,154	136,104	0.5

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率
2	48,639,000	45,247,669	108.3	0	3,391,331	3,500	93.0
元	43,588,000	41,791,108	91.3	0	1,796,892	0	95.9
30	46,597,000	45,760,659	94.1	0	836,341	8,500	98.2
対前年比	5,051,000	3,456,561	-	0	1,594,439	3,500	△ 2.9
増減率	11.6	8.3	-	-	88.7	皆増	-

前年度に比べ、支出済額は 345 万 6,561 円（8.3%）増加している。

主な要因は、施設維持管理費（維持修繕工事等）が 313 万 9,357 円（27.9%）増加し、公債費が 262 万 7,319 円（8.7%）減少したことによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主な項目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	11,253,969	14,393,326	3,139,357	27.9
公債費	30,178,062	27,550,743	△ 2,627,319	△ 8.7
長期債元金	25,297,623	23,223,100	△ 2,074,523	△ 8.2
長期債利子	4,880,439	4,327,643	△ 552,796	△ 11.3

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
供 用 開 始	戸 数	496	496	496	496	496
	人 口	865	830	812	787	777
水 洗 化	接続戸数	418	418	419	419	419
	接続率（水洗化率）戸数	84.3	84.3	84.5	84.5	84.5
	接続人口	828	797	782	760	754
	接続率（水洗化率）人口	95.7	96.0	96.3	96.6	97.0

(7) 生活排水処理事業特別会計 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	55,143,000	50,249,414	50,238,216	94.5	0	11,198	91.1	100.0
元	56,412,000	53,201,497	53,152,334	94.6	0	49,163	94.2	99.9
30	58,788,000	56,233,613	56,176,163	100.6	0	57,450	95.6	99.9
対前年比	△ 1,269,000	△ 2,952,083	△ 2,914,118	-	0	△ 37,965	-	0.1
増減率	△ 2.2	△ 5.5	△ 5.5	-	-	△ 77.2	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ、収入済額は291万4,118円(5.5%)の減少となっている。

主な要因は、施設維持管理費及公債費に充てる一般会計繰入金が378万7,408円(10.6%)減少したためである。

収入未済額1万1,198円は、個別処理浄化槽使用料で前年度に比べ3万7,965円(77.2%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和元年度	令和2年度	差引額	増減率
個別浄化槽使用料	17,232,294	18,089,465	857,171	5.0
一般会計繰入金	35,885,047	32,097,639	△ 3,787,408	△ 10.6

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
2	55,143,000	50,227,233	94.6	0	4,915,767	10,983	91.1
元	56,412,000	53,108,622	94.6	0	3,303,378	43,712	94.1
30	58,788,000	56,147,570	100.6	0	2,640,430	28,593	95.5
対前年比	△ 1,269,000	△ 2,881,389	-	0	1,612,389	△ 32,729	△ 3.0
増減率	△ 2.2	△ 5.4	-	-	48.8	△ 74.9	-

前年度に比べ、支出済額は288万1,389円(5.4%)の減少となっている。主な要因は、施設維持管理費147万3,068円(3.9%)及び公債費149万9,968円(10.0%)

が減少したことによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・％)

主 な 項 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
生活排水処理事業事務費	485,989	516,603	30,614	6.3
施設維持管理費	37,624,449	36,151,381	△ 1,473,068	△ 3.9
公債費	14,998,184	13,498,216	△ 1,499,968	△ 10.0
長期債元金	12,865,581	11,529,159	△ 1,336,422	△ 10.4
長期債利子	2,132,603	1,969,057	△ 163,546	△ 7.7

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・％)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
供 用 開 始	戸 数	519	518	516	516	516
	人 口	1,261	1,228	1,189	1,153	1,151
水 洗 化	接続戸数	516	515	513	513	513
	接続率（水洗化率）戸数	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4
	接続人口	1,252	1,219	1,180	1,144	1,142
	接続率（水洗化率）人口	99.3	99.3	99.2	99.2	99.2

(8) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2	953,155,000	945,842,956	943,248,282	117.2	73,310	2,521,364	99.0	99.7
元	811,770,000	807,797,439	804,642,412	101.4	22,790	3,132,237	99.1	99.6
30	800,255,000	796,182,276	793,739,902	95.5	55,480	2,386,894	99.2	99.7
対前年比	141,385,000	138,045,517	138,605,870	-	50,520	△ 610,873	-	0.1
増減率	17.4	17.1	17.2	-	221.7	△ 19.5	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ、収入済額は1億3,860万5,870円（17.2％）増加となっている。

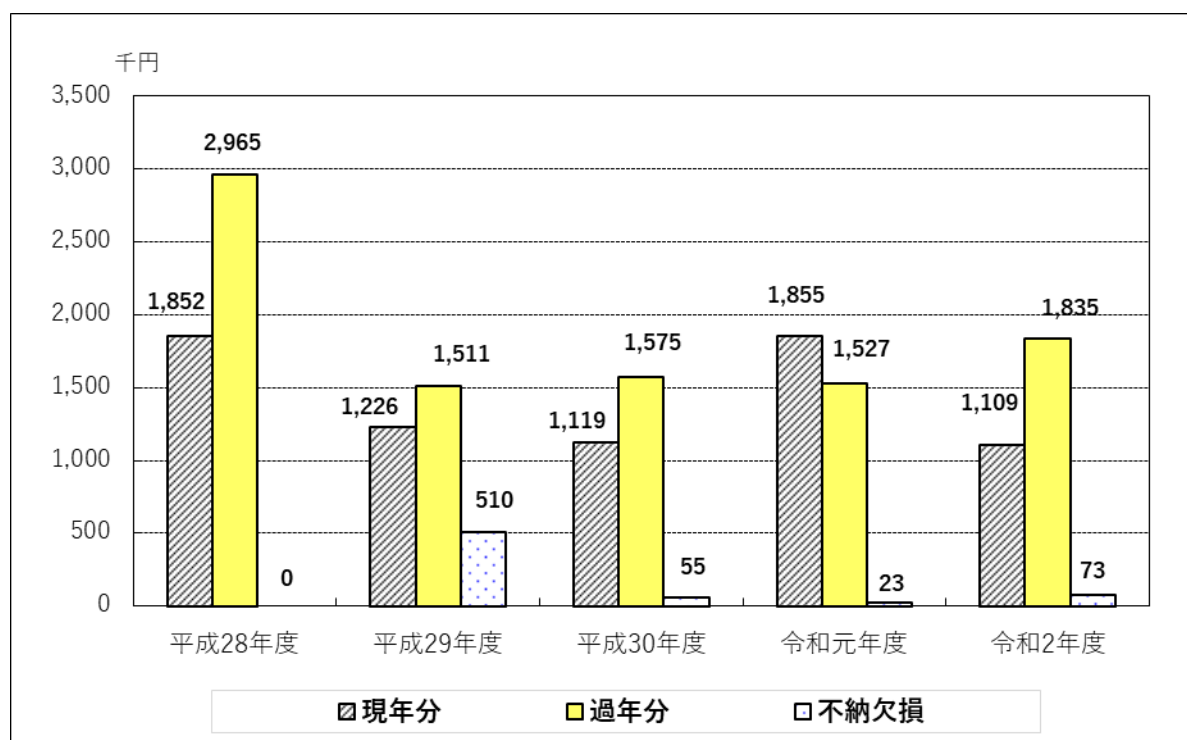
主な要因は、後期高齢者医療保険料が5,652万7,150円（16.2％）増加したことによる。

収入未済額252万1,364円は、前年度に比べ61万873円（19.5％）減少している。

不納欠損額は7万3,310円（3件）で、理由は本人死亡7万1,710円（2件）、消滅時効1,600円（1件）となっている。

後期高齢者保険料の収入未済額等の推移は次のとおりである。

後期高齢者保険料の収入未済額等の推移



(注) 収入未済額には還付未済額を反映させている。

後期高齢者医療保険料の差押状況(参加差押を含む)

(単位：件・円)

区 分	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無 体 財 産 権 等		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和2年度	14	952,110	0	0	0	0	0	0	14	952,110
令和元年度	6	321,084	0	0	0	0	0	0	6	321,084
平成30年度	9	867,746	0	0	0	0	0	0	9	867,746

※差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示。

(実際の取立状況件数及び金額は、市税の取立状況欄 (P32) 参照。)

差押は債権(預貯金等)を当年度延べ件数14件、延べ滞納額95万2,110円行っており、前年度に比べ件数では8件(133.3%)、金額では63万1,026円(196.5%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和元年度	令和2年度	差引額	増減率
後期高齢者医療保険料(現年度分特別徴収)	349,084,670	405,611,820	56,527,150	16.2
後期高齢者医療保険料(現年度分普通徴収)	177,022,430	221,692,740	44,670,310	25.2
一般会計繰入金	228,896,831	263,532,026	34,635,195	15.1
繰越金	16,103,266	16,892,830	789,564	4.9
後期高齢者健康診査受託料	19,751,687	21,941,130	2,189,443	11.1

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
2	953,155,000	921,113,792	116.9	0	32,041,208	22,134,490	96.6
元	811,770,000	787,749,582	101.3	0	24,020,418	16,892,830	97.0
30	800,255,000	777,636,636	95.6	0	22,618,364	16,103,266	97.2
対前年比	141,385,000	133,364,210	-	0	8,020,790	5,241,660	△ 0.4
増減率	17.4	16.9	-	-	33.4	31.0	-

前年度に比べ、支出済額は1億3,336万4,210円(16.9%)の増加となっている。

主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金が1億3,059万2,713円(17.8%)増加したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	734,511,678	865,104,391	130,592,713	17.8
後期高齢者医療健康診査事業費	20,530,381	22,674,398	2,144,017	10.4

〔今後の後期高齢者医療制度について〕 保健年金課 回答

(ア) 高齢者医療制度についての見通し及び課題(問題点)について

後期高齢者保険料については、世代間の公平を図るため、介護保険料軽減の拡充や年金生活者支援給付金の支給に合わせ、低所得者の所得割の軽減割合が変わり、具体的には、7.75割軽減区分対象者が7割軽減に変更となった。

また、国においては、持続可能な制度確保のため後期高齢者の自己負担を1割から2割へ引き上げる議論がなされている。今後はこれら影響を受ける高齢者に対して、実施にあたって理解が得られるよう、丁寧な周知説明等が必要である。

(イ) 被保険者の年齢区分別被保険者数の推移について

年齢別区分被保険者数の推移は、次のとおりである。(単位：人)

	65～74歳	75～79歳	80～89歳	90歳～99歳	100歳以上	計
令和2年度	66	3,363	5,302	1,791	56	10,578
令和元年度	46	3,401	5,428	1,745	46	10,666
平成30年度	47	3,280	5,612	1,668	46	10,653
平成29年度	60	3,262	5,725	1,602	48	10,697
平成28年度	93	3,343	5,728	1,520	57	10,741

(注) 被保険者は、75歳以上の高齢者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいのある者。

今後も、高齢化の進行とともに被保険者の増加が見込まれることから、広域連合と連携の下、円滑な制度の運営と適正な事務執行に務められるよう望むものである。

第 11 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、歳入歳出事項別明細書と照合した結果適正であった。

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 525 億 5,177 万 8,565 円から歳出総額 517 億 3,672 万 9,808 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 8 億 1,504 万 8,757 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 8,935 万 9,839 円を差し引いた**当年度実質収支は 7 億 2,568 万 8,918 円の黒字**となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は、全額が繰越明許費繰越額に係るもので、一般会計の総務費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費及び災害復旧費となっており、特別会計は農業集落排水事業費である。

当年度の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)				
区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
歳 入 総 額 A	44,108,022,765	8,443,755,800	52,551,778,565	
歳 出 総 額 B	43,353,456,239	8,383,273,569	51,736,729,808	
歳 入 歳 出 差 引 額 C = A - B	754,566,526	60,482,231	815,048,757	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	89,275,839	84,000	89,359,839	
継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	-	
繰 越 明 許 費 繰 越 額	89,275,839	84,000	89,359,839	
事 故 繰 越 繰 越 額	0	0	-	
当 年 度 実 質 収 支 額 E = C - D	665,290,687	60,398,231	725,688,918	
前 年 度 実 質 収 支 額 F	559,028,566	62,299,679	621,328,245	
単 年 度 収 支 額 E - F	106,262,121	△ 1,901,448	104,360,673	

第 12 財産に関する調書

当年度中における財産の増減について、関係書類により審査した結果、適正に表示されている。

区 分		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
						増 減	増減率(%)
公 有 財 産	土地	m ²	23,018,178	23,029,024	22,988,677	△ 40,347	△ 0.2
	建物	m ²	430,059	437,664	436,503	△ 1,161	△ 0.3
	山林	m ²	37,408,439	37,408,439	37,325,769	△ 82,670	△ 0.2
	立木	m ³	806,253	789,601	807,928	18,327	2.3
	物権	m ²	248,661	263,192	263,824	632	0.2
	無体財産権	件	2,293	2,440	2,541	101	4.1
	有価証券	千円	162,015	132,015	132,015	0	0.0
	出資による権利	千円	641,004	641,004	639,023	△ 1,981	△ 0.3
物 品		件	1,479	1,481	1,460	△ 21	△ 1.4
債 権		千円	490,591	410,110	382,491	△ 27,619	△ 6.7

1 公有財産

(1) 土地及び建物

当年度末現在高は土地 2,298 万 8,677 m²、建物（延床面積）43 万 6,503 m²となっており、当年度中に土地は 4 万 347 m²（0.2%）、建物は 1,161 m²（0.3%）減少している。土地については、岡見住宅団地等の私有地売却や台帳精査による減少である。

土地に関する行政財産の当年度末現在高は 743 万 3,800 m²で、前年度に比べ 8,219 m²（0.1%）、普通財産の当年度現在高は 1,555 万 4,877 m²で、前年度に比べ 3 万 2,128 m²（0.2%）の減少となった。

また、建物に関する行政財産の当年度現在高は 39 万 6,421 m²で、前年度に比べ 6,042 m²（1.5%）減少し、普通財産の当年度現在高は 4 万 82 m²で、前年度に比べ 4,881 m²（13.9%）増加している。

(2) 山林

当年度末現在高は所有分 1,800 万 1,228 m²、分収分 1,932 万 4,541 m²となっており、所有分が 8 万 2,670 m²減少している。

また、当年度末立木の推定蓄積量現在高は 80 万 7,928 m³で、当年度中に所有分は 11,906 m³（2.8%）、分収分は 6,421 m³（1.8%）の増加となっている。

(3) 物権

当年度末現在高は地上権 26 万 2,825 ㎡、地役権 999 ㎡となっており、当年度中に地上権は 632 ㎡（0.2%）増加している。これは、主に浜田駅前広場敷地の新規借受による増加である。地役権は増減なしである。

(4) 無体財産権

当年度末現在高は著作権が 2,541 件で 101 件（4.1%）増加している。これはひゃこるネットみすみの制作番組が増加したためである。

(5) 有価証券

当年度末現在高は、前年度と同様 1 億 3,201 万 5 千円となっている。

(6) 出資による権利

当年度末現在高は 6 億 3,902 万 3 千円で、前年度に比べ 198 万 1 千円（0.3%）の減少となっている。

2 物品（取得価額 100 万円以上）

重要物品の当年度末現在高は 1,460 件となっており、当年度中に 22 件増加、43 件減少し、21 件（1.4%）の減となっている。

当年度中の増減の主なものは、消防用機械類となっている。

3 債権

当年度末現在高は 3 億 8,249 万 1 千円となっており、当年度中に 2,761 万 9 千円（6.7%）減少している。

〔前年度と比べて増となった債権〕		
リハビリテーションカレッジ 島根貸付金	3,461 万 6 千円	(37.5%)
浜田市奨学貸付金	61 万 5 千円	(10.6%)
保育士修学資金貸付金	296 万 5 千円	(19.9%)
〔前年度と比べて減となった債権〕		
地域総合整備資金貸付金	4,496 万 6 千円	(32.6%)
ゆうひパーク浜田貸付金	1,538 万 5 千円	(33.3%)
災害援護資金貸付金	4 千円	(0.5%)
三隅奨学金事業貸付金	132 万円	(32.5%)
弥栄福祉会施設整備貸付金	200 万円	(4.8%)
弥栄発生活リハビリネット施設整備貸付金	214 万円	(49.8%)

4 基金

令和 2 年度末現在高（有価証券及び現金預金）は 164 億 2,885 万 9 千円で、対象基金へ 20 億 3,496 万 9 千円の積立てを行い、対象基金から 19 億 8,960 万 8 千円を取崩し、前年度末現在高（163 億 8,349 万 8 千円）に比べ 4,536 万 1 千円（0.3%）増加している。

新設された公共施設長寿命化等推進基金 10 億円（皆増）、財政調整基金 2 億 5,426 万 7 千円（0.7%）、ふるさと応援基金 2 億 564 万 4 千円（10.9%）、土地開発基金 5,874 万 7 千円（14.3%）などが増加し、廃止となった地域振興基金 6 億 7,740 万 5 千円（皆減）、農業振興基金 1 億 9,326 万 4 千円（皆減）、減債基金 3 億 1,787 万 4 千円（6.7%）、国民健康保険財政調整基金 5,782 万 3 千円（9.8%）、市有財産有効活用推進基金 3,310 万 4 千円（8.0%）などが減少している。

基金の運用については、スケールメリット（規模で得られる優位性）を生かせるよう一括運用としている。運用方法としては定期預金に加え長期債券での運用を行い、運用益を高めていることは評価するものである。

今後とも、安全性に配慮しつつ運用益の確保に努め、引き続き適切に運用されたい。

当年度の基金の状況は、次のとおりである。

基金状況

(単位：千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
浜田市	財政調整基金	3,674,742	254,267	3,929,009
浜田市	市民生活安定化基金	348,577	2,401	350,978
浜田市	市有財産有効活用推進基金	412,716	△ 33,104	379,612
浜田市	減債基金	4,746,831	△ 317,874	4,428,957
浜田市	まちづくり振興基金	2,749,208	△ 193,073	2,556,135
	現金	1,649,208	△ 693,073	956,135
	債券	1,100,000	500,000	1,600,000
浜田市	地域振興基金	677,405	△ 677,405	0
	浜田自治区	44,589	△ 44,589	0
	金城自治区	20,335	△ 20,335	0
	旭自治区	172,466	△ 172,466	0
	弥栄自治区	314,061	△ 314,061	0
	三隅自治区	125,954	△ 125,954	0
浜田市	ふるさと応援基金	1,890,001	205,644	2,095,645
浜田市	電源立地促進対策交付金 事業修繕、維持補修基金	87,590	△ 13,876	73,714
浜田市	駐車場事業財政調整基金	21,789	1,249	23,038
浜田市	国民健康保険財政調整基金	592,773	△ 57,823	534,950
浜田市	土地開発基金	409,610	58,747	468,357
浜田市	公設水産物仲買売場財政調整基金	56,511	3,025	59,536
浜田市	奨学基金	354,640	670	355,310
浜田市	山藤功奨学基金	48,260	△ 1,744	46,516
浜田市	霊園基金	80,740	3,629	84,369
浜田市	佐々田文庫整備基金	38,841	△ 1,445	37,396
浜田市	農業振興基金	193,264	△ 193,264	0
森林環境譲与税基金		0	5,337	5,337
(新)	公共施設長寿命化等推進基金	0	1,000,000	1,000,000
合	計	16,383,498	45,361	16,428,859

(注) 浜田市まちづくり振興基金には、1,600,000千円の有価証券(地方債)が含まれている。

不動産

(単位：㎡)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
浜田市	土地開発基金	406,011	△ 1,176	404,835
	土地・建物	406,011	△ 1,176	404,835

第 13 基金の運用状況

1 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、浜田市土地開発基金に係る令和 2 年度運用状況について、同法に定めるところにより審査を実施した。

2 審査の方法等

審査の方法として、基金運用一覧をもとに、諸帳簿等を照査するとともに関係職員の説明を聴取し審査した。

審査に際しては、収支の計数が正確であるかどうか、基金がその目的に即して確実かつ効率的に運用されているかという点に留意した。

なお、7 月 15 日に本審査を実施した。

3 基金運用の概要

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としている。

不動産の当年度末現在高は 40 万 4,834.57 m²で、当年度中に 1,176.72 m² (0.3%) 減少している。これは、市道用地の測量登記による増加や、浜田駅周辺整備事業の道路用地及び休日診療所等建設用地を一般会計に引渡したことにより減少したものである。

現金の当年度末現在高は 4 億 6,835 万 6,637 円で、当年度中に 5,874 万 6,843 円 (14.3%) 増加している。これは、浜田駅周辺整備事業の道路用地等の引渡しに係る収入により増加したものである。

当年度末の内訳については、次のとおりである。

(単位：m ² ・円)						
区 分	前年度末現在高	増		減		決算年度現在高
不 動 産	406,011.29	用地の測量及び分筆登記	2.52	不動産引渡	1,179.24	404,834.57
現 金	409,609,794	不動産引渡元利等	58,746,843		—	468,356,637

4 審査の結果及び所見

令和 2 年度の運用状況について、地方自治法その他の関係法令に基づき審査した結果、提出された基金の運用状況調書について、その計数は正確であり、基金の設置目的に沿って運用されていることを認めた。

今後も引き続き基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。